

ほくよう 調査レポート

No.288

- 道内経済の動き
- 寄稿
北海道から世界へ、AWLの「飛躍力」
- 寄稿
第2期 北海道創生総合戦略
～ピンチを新たな成長へのチャンスに、
挑戦する北海道～
- アジアニュース
ハワイが直面する社会的課題について
- 経済コラム 北斗星
北の大地への讃歌
(経済コラム「北斗星」を閉じる)

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
寄稿：北海道から世界へ、AWLの「飛躍力」	6
寄稿：第2期 北海道創生総合戦略 ～ピンチを新たな成長へのチャンスに、 挑戦する北海道～	13
アジアニュース：ハワイが直面する社会的課題について	19
経済コラム 北斗星：北の大地への讃歌 (経済コラム「北斗星」を 閉じる)	24
主要経済指標	25



道内経済の動き

道内景気は、新型コロナウイルス感染拡大により一段と厳しさを増している。生産活動は減少している。需要面をみると、個人消費は、一部を除き大幅に減少している。住宅投資は、減少している。設備投資は、弱含みとなっている。公共投資は、堅調に推移している。輸出は、弱さがみられる。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を大幅に下回り厳しい状況となっている。

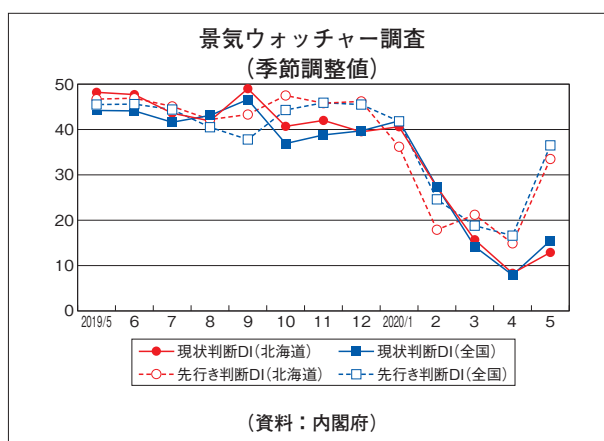
雇用情勢は、有効求人倍率が4か月連続で前年を下回り、弱い動きがみられる。企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回った。消費者物価は、41か月ぶりに前年を下回った。

1. 景気の現状判断DI～4か月ぶりに上昇

景気ウォッチャー調査による、5月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を4.6ポイント上回る12.9に上昇した。横ばいを示す50を15か月連続で下回った。

景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を18.6ポイント上回る33.5となった。横ばいを示す50は14か月連続で下回った。

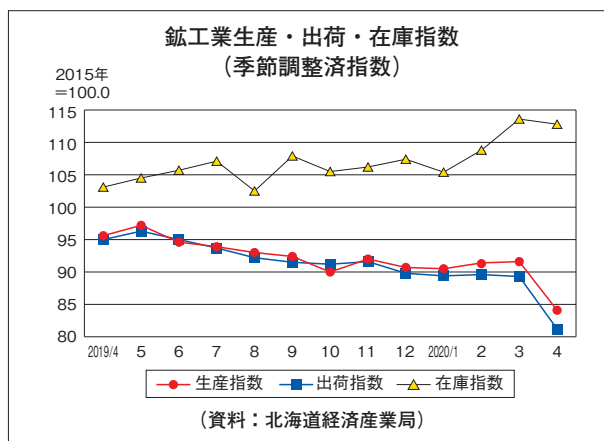
緊急事態宣言の解除を受け経済活動は再開し始めているものの、依然として厳しい状況が続くことが見込まれる。



2. 鉱工業生産～3か月ぶりに低下

4月の鉱工業生産指数は84.1（季節調整済指数、前月比▲8.2%）と3か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲11.4%と7か月連続で低下した。

業種別では、プラスチック製品工業など2業種が前月比上昇となった。一般機械工業など13業種が前月比低下となった。

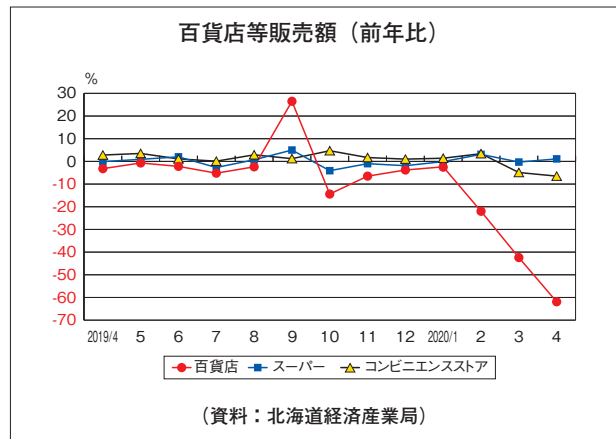


3. 百貨店等販売額～7か月連続で減少

4月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比▲10.2%）は、7か月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲61.9%）は、すべての品目が前年を下回った。スーパー（同+1.1%）は、衣料品（同▲47.7%）、身の回り品（同▲36.6%）、その他（同▲10.4%）が前年を下回り、飲食料品（同+7.4%）が前年を上回った。

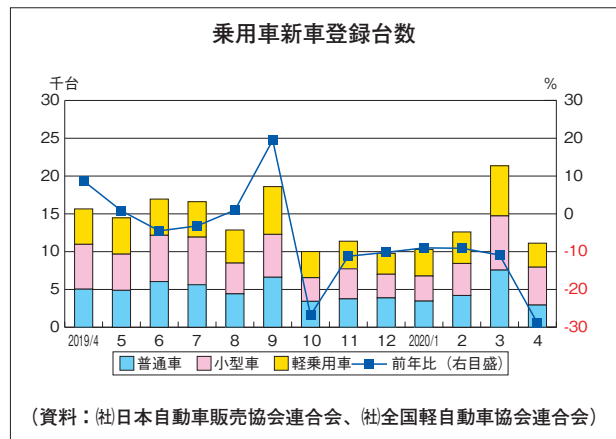
コンビニエンスストア（前年比▲6.5%）は、2か月連続前年を下回った。



4. 乗用車新車登録台数～7か月連続で減少

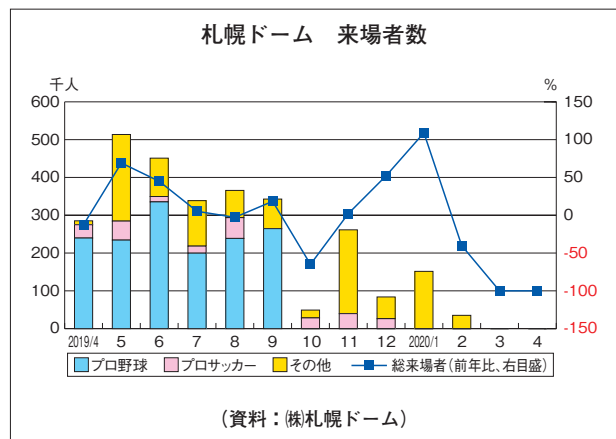
4月の乗用車新車登録台数は、11,124台（前年比▲28.9%）と7か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲41.7%）、小型車（同▲15.6%）、軽乗用車（同▲32.1%）となった。

1～4月累計では、55,391台（前年比▲14.5%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲20.7%）、小型車（同▲6.6%）、軽乗用車（同▲15.8%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で来場者なし

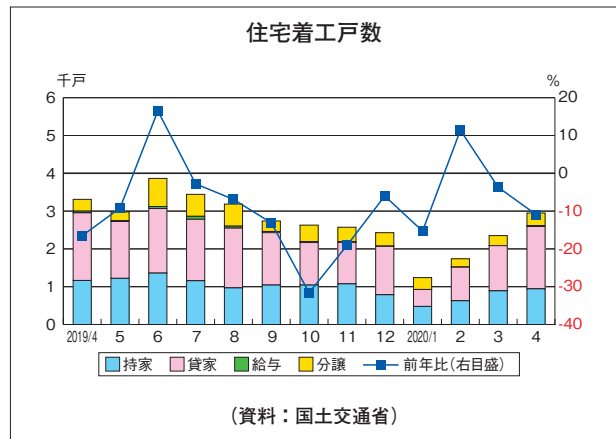
4月の札幌ドームへの来場者数は、2か月連続で来場者なしとなった。新型コロナウイルス感染拡大により営業休止していることが影響した。



6. 住宅投資～2か月連続で減少

4月の住宅着工戸数は2,950戸（前年比▲10.9%）と2か月連続前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲19.0%）、貸家（同▲7.9%）、給与（同▲40.9%）、分譲（同+6.4%）となった。

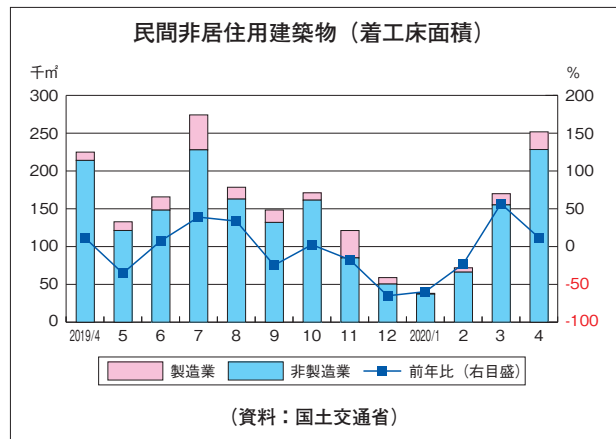
1～4月累計では8,282戸（前年比▲5.7%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲9.7%）、貸家（同▲4.0%）、給与（同▲64.1%）、分譲（同+4.5%）となった。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で増加

4月の民間非居住用建築物着工面積は、251,778㎡（前年比+11.9%）と2か月連続前年を上回った。業種別では、製造業（同+113.1%）、非製造業（同+6.7%）であった。

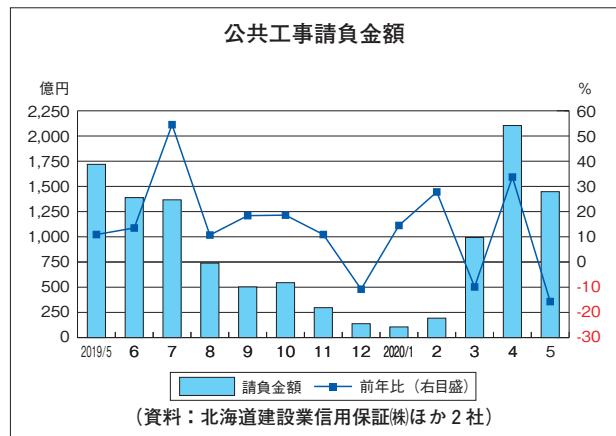
1～4月累計では、531,769㎡（前年比+2.0%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同+120.0%）、非製造業（同▲2.8%）となった。



8. 公共投資～2か月ぶりに減少

5月の公共工事請負金額は1,448億円（前年比▲15.7%）と2か月ぶりに前年を下回った。

発注者別では、独立行政法人（同+5.0%）が前年を上回った。国（同▲15.6%）、道（同▲18.4%）、市町村（同▲16.7%）、地方公社（同皆減）、その他（同▲54.7%）が前年を下回った。

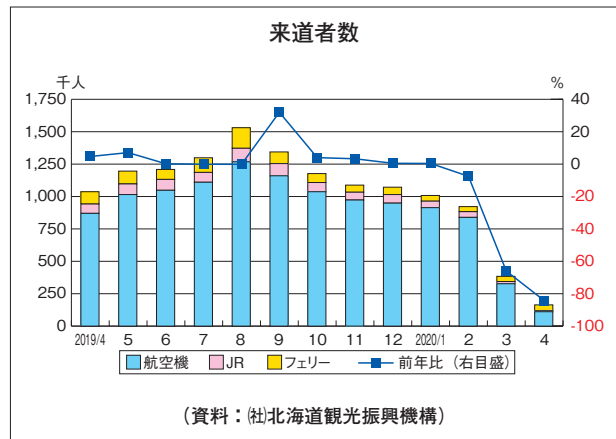


9. 来道者数～3か月連続で減少

4月の国内輸送機関利用による来道者数は、164千人（前年比▲84.2%）と3か月連続で前年を下回った。輸送機関別では、航空機（同▲87.3%）、JR（同▲88.6%）、フェリー（同▲52.8%）となった。

1～4月累計では、2,478千人（同▲40.5%）と前年を下回っている。

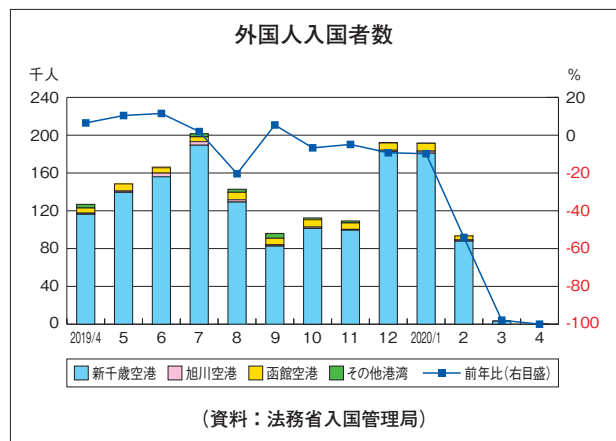
県をまたいでの移動自粛は解除される見通しにあることから、今後改善が見込まれる。



10. 外国人入国者数～7か月連続で減少

4月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、1人（前年比▲100.0%）と7か月連続で前年を下回った。空港・港湾別では、新千歳空港が0人（前年比皆減）、旭川空港が0人（同皆減）、函館空港が0人（同皆減）となった。

国際線の運休により今後も外国人入国者数は厳しい状況が見込まれる。



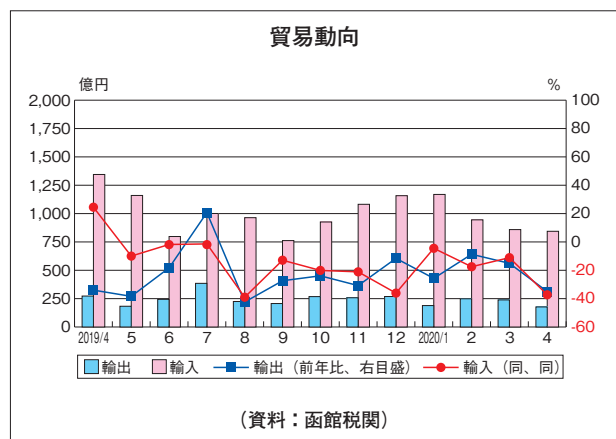
11. 貿易動向～輸出が9か月連続で減少

4月の貿易額は、輸出が前年比▲35.0%の177億円、輸入が同▲37.3%の844億円だった。

輸出は、自動車の部分品、一般機械、鉄鋼などが減少した。

輸入は、原油・粗油、石油ガス類、一般機械などが減少した。

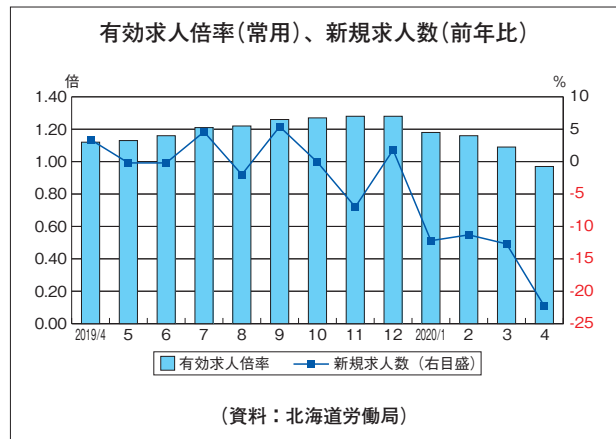
輸出は、1～4月累計では855億円（前年比▲21.0%）と前年を下回っている。



12. 雇用情勢～有効求人倍率が4か月連続で低下

4月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、0.97倍（前年比▲0.15ポイント）と4か月連続で前年を下回った。

新規求人数は、前年比▲22.3%と4か月連続で前年を下回った。業種別では、卸売業・小売業（同▲30.3%）、サービス業（同▲33.5%）、宿泊業・飲食サービス業（同▲30.9%）、製造業（同▲25.4%）などが前年を下回った。

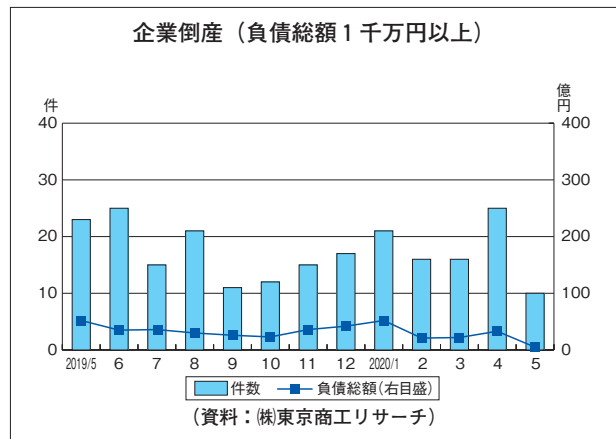


13. 倒産動向～件数・負債総額ともに2か月ぶりに減少

5月の企業倒産は、件数が10件（前年比▲56.5%）、負債総額が5億円（同▲90.1%）だった。件数・負債総額ともに2か月ぶりに前年を下回った。

業種別ではサービス・他が3件、卸売業が2件などとなった。

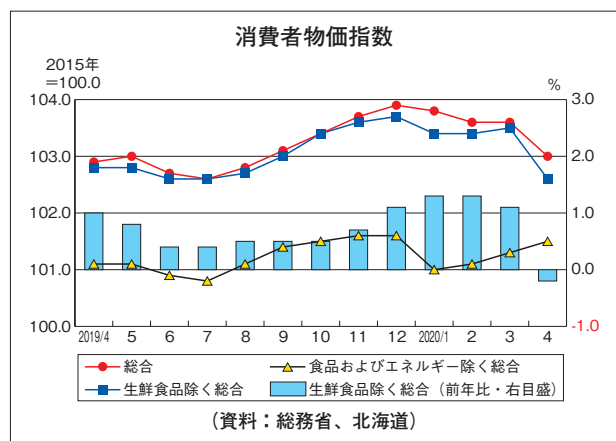
新型コロナウイルス関連の倒産件数は3件であった。セーフティネットなどの支援本格化や、緊急事態宣言に伴う裁判所の実務繰り延べなどが、倒産件数減少に影響しているものとみられる。



14. 消費者物価指数～41か月ぶりに前年を下回る

4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.6（前月比▲0.8%）となった。前年比は▲0.2%と、41か月ぶりに前年を下回った。

生活関連重要商品等の価格について、4月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（4月10日）時点で前月比、灯油、ガソリン価格はともに値下がりした。



北海道から世界へ、AWLの「飛躍力」

北海道大学大学院情報科学院 教授 川村 秀憲

1. はじめに

北海道大学の北キャンパスに位置し、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運営するインキュベーション施設「北大ビジネス・スプリング（以下、北大BS）」に急成長を遂げる、ユニークな企業があります。AIカメラソリューションを提供する北大発認定ベンチャー企業、AWL（アウル）株式会社（以下、AWL）。私も創業メンバーとして参画し、地元北海道出身・北大調和系工学研究室OB（2001年度修士課程修了）の土田 安紘氏が取締役兼CTOを務めるこの企業の取り組みを紹介させていただきます。

2. 「AI（人工知能）+OWL（フクロウ）=AWL

AWLは2016年6月、企業向けAIソリューション開発・コンサルティングを行うAI TOKYO LAB株式会社として、同じく北海道出身の代表取締役兼CEO 北出 宗治氏と共に設立しました。その後2019年2月に“AIが店舗を見守り、人間の「目と頭脳」を補完することによる、店舗をはじめ多様なビジネスにおける生産性向上・業務効率化・付加価値の創出”を目指して、「AI（人工知能）+OWL（フクロウ）」を足した造語、「AWL（アウル）」に社名を変更、フクロウをロゴに用いています。本社は東京ですが、「北海道から自社独自の製品・サービスを発信したい」という強い思いから、札幌オフィスを開発開発の中核拠点としています。

AWLの創造性ある商品開発、サービスの原点は多文化、多様性あふれる企業文化にあります。シリコンバレーでのビジネス経験者3名、北大OB・OGが技術系で8名、マーケティング系で3名という構成。加えてAI人材を中心に海外からも積極的に採用を行っており、現在では18



カ国からのメンバーが集い、英語を公用語とする企業へと発展を遂げています。現在の札幌オフィス社員の外国人比率は70%以上、平均年齢30歳、複数名の海外籍マネージャーも活躍中です。ベトナム・ハノイには、事業の初期段階にハノイ工科大学をはじめとするAI人材で構成される最先端のAI研究開発センターで、100%子会社の「AWL Vietnam, Inc.」を設立し、グローバルな事業活動を展開しております。また、本年よりグローバルIT系企業のトップを続々と輩出する最高峰、インド工科大学ボンベイ校との共同研究等、新たな取り組みも開始しています。

3. 地元の先進企業 サツドラと提携し、店舗で実証実験。北海道から世界へ

日本は世界の先進国に先駆けて、「人口減少」「超高齢化社会」に伴う様々な社会的課題を抱えています。なかでも北海道はそれらの課題が日本で最も早く顕在化しており、世界の社会的課題が先行している地域と言っても過言ではありません。北海道がこのような状況にあるからこそ、AIをはじめとする最先端技術を用いてチャレンジすることにより、世界に先駆けて、新しい課題解決のモデルをいち早く構築することができるものと考えます。

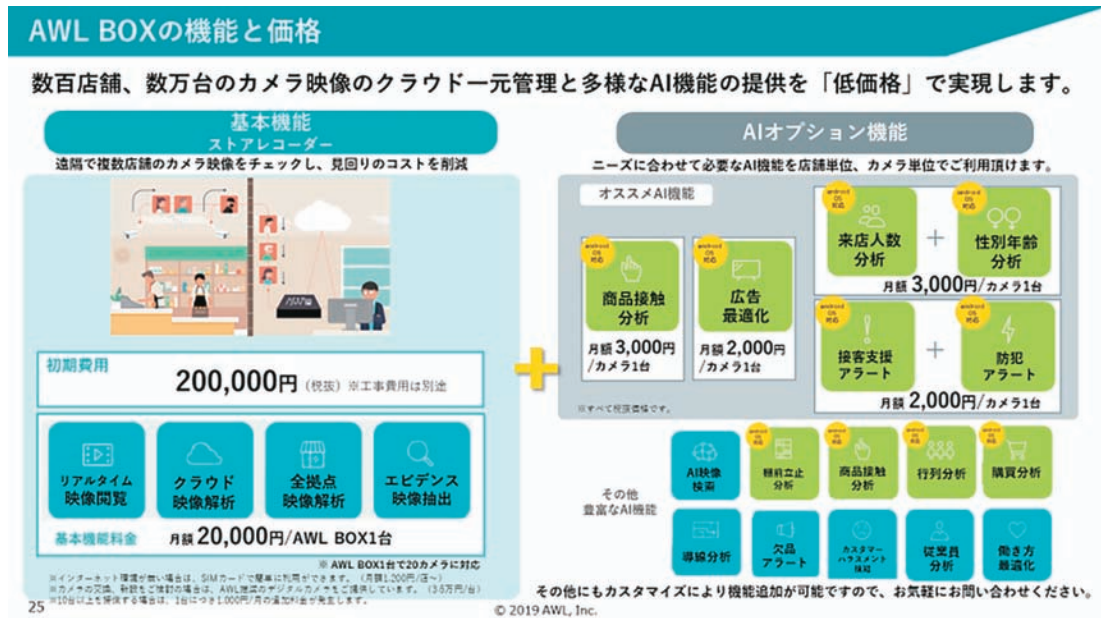
これらの課題に果敢に挑戦すべく、AWLは北大BSに研究開発拠点を開所した当初より、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を理念に掲げ、200以上のドラッグストアチェーンを持ち、地域マーケティングやコミュニティ活動のサポート、教育事業、インバウンドまで幅広く展開するサツドラホールディングス株式会社（以下、サツドラHD）と強固な関係を構築してまいりました。サツドラHD 代表取締役社長の富山浩樹氏は、北海道の地域に根差し、「EZOCA」の運営やマーケティング会社設立といった先進的な活動に取り組み、地域改革を実現するためにリーダーシップを発揮されている方で、AWLの取締役CMOでもあります。

AWLは2017年より、サツドラHDが有するドラッグストア「サツドラ」における実証実験を起点とした実店舗資産、商品、データ、顧客、集客能力、POSシステム、マーケティングノウハウ、人材その他のリソース等を活かしたAIカメラソリューションの開発を推進してまいりました。そしてAWLのAIカメラソリューション活用による、今までにない新しい店舗体験の創出や、コスト削減、生産性向上へと繋がるノウハウを蓄積すると共に、「サツドラ」の店舗とデータ、取引先メーカーとの太いコネクションといった資産を最大限に活用したオープンイノベーションプロジェクトである「SATUDORA AI LAB」を立ち上げ、AIカメラによる店内データやPOSデータなどを分析。そこから得た知見を取引先メーカーに販売し、新しい収益源につなげるなどの着実な成果を上げてまいりました。

4. AWL BOX・AWL Liteリリース

「サツドラ」の実店舗、地域という資産を活用し、これまで進めてまいりました実証実験を基盤に、現在更に新たな取り組みを行っております。AWLの提供するAIカメラソリューションは現在、業種を超えてドラッグストア以外に、飲食、アパレル、スーパー、コンビニ、百貨店、

ホームセンターなどの全国のチェーンストア、加えてオフィス等で幅広く活用いただく準備ができております。本年2月には「AWL BOX（アウル ボックス）」と「AWL Lite（アウル ライト）」の2つのサービスをリリースしました。



「AWL BOX（アウル ボックス）」は店舗内の既設の防犯カメラに接続することで、カメラの映像をリモート管理できるようにすると共に、店舗オペレーションで必要となる多様なAI機能をSaaS（Software as a Service）型サービスとして手軽に利用いただけます。店舗内の大量の映像をAIで分析することに特化したAIエッジデバイスである「AWL BOX」は、世界7,042種類（391メーカー）のIPカメラに対応しており、映像データはクラウド上にアップロードしない設計のため、個人情報管理や保護への対応を最小限にすることができます。

チェーンストアなどの数百店舗、数万台のカメラを一元管理することを想定した「AWL BOX」は、新たにAI専用のカメラを購入したり、設置工事をしたりする必要もなく、これまでのAIカメラソリューションと比較しても初期費用、月額費用ともに1/10程度の低価格となっているため、一部店舗での実証実験にとどまらず、全店に導入して活用できる料金体系になっております。

AWLBOXの特徴 - 低コスト・高信頼性のエッジ型映像蓄積・分析デバイス -

車載品質のDNNチップ・SoC・基板設計により高信頼・耐久性運用が可能なエッジ型映像蓄積・推論デバイス
10カメラ分(24H録画なら2週間程度)映像の蓄積と、ディープラーニングベースの画像認識モデルによる認識処理
(10カメラ・5FPS)、Azure IoTによるクラウドからの機器・モデルの簡易・強力な管理が可能

サイズ	20cm x 20cm x 4.3cm
消費電力	30W
ストレージ	HDD:2TB eMMC:32GB
メモリ	16GB
OS	Ubuntu / Debian

8個のDNNチップと24コア Cortex-A53 SoCで並列・高速映像処理

SOCIONEXT製SoC
24core(1GHz)で
高速・並列映像処理

GyrFalcon製DNNチップ
2.8TOPS@0.3Wの
超高速・低消費電力な
DNN画像処理

**AWL Store Recorderで映像蓄積
マルチデバイス・クラウド閲覧可能**

- 6408種類(391メーカー)のIPカメラに対応
- セキュア (アットバンド) のみのインターネット接続) で便利 (クラウド経由・スマホ含む各種デバイス) な蓄積映像閲覧

性・年齢推定 客・店員分類 ディープラーニングベースの画像認識モデル
人物・顔検出 人物追跡

Azure IoT

© 2019 AWL, Inc.

AWL BOXは電子機器製造最大手、台湾FOXCONN及び、SOCベンダー大手、日本SOCIONEXTと共同開発しました。本機には、CortexA53 24コアのSOC (SynQuacer) と、ディープラーニングベースの画像認識を高速に実施するためのチップGyrFalcon 2801Sを8個搭載しております。これらチップを活用することで、最大20カメラの映像録画と、最大10カメラの映像のリアルタイムな認識処理 (映像から人物を検出・追跡、性別・年齢、マスク有無の判定等) が可能です。AWLは、大量のカメラ映像をエッジデバイスで効率的なAI処理を行うシステムの特許 (特許第6644231号) を有しており、本件技術において世界をリードしています。

AWL Lite

- 1 来店人数分析 (標準)**
入口にAWL Liteを設置し、来店人数を分析します。来店人数のデータはAWL Liteのダッシュボードで時間帯別・日別に閲覧することが可能です。
- 2 性別年齢分析 (標準)**
来店されたお客様の性別及び年齢を分析します。分析データはAWL Liteのダッシュボードでそれぞれの割合を確認でき、日別・時間帯別に表示され、いつでもチェックすることが可能です。
- 3 滞在時間検知 (オプション)**
特定のエリアや、棚の前にお客様がどれくらいの時間滞在したのか分析します。特売商品や季節の商品にお客様がどれくらい興味を持たれているのかなどを分析する際に役立ちます。
- 4 購買分析(POS) (オプション)**
AWL Liteで分析した属性データと、レジのPOSデータを突合することでより詳細な顧客データを取得することができます。データはCSV形式にてダウンロード可能です。
- 5 掲示物・広告最適化 (オプション)**
ポスターなどの店内掲示物をデジタル化することで、張り替えなどの手間を減らし、複数の掲示物を効率的に管理。またお客様の属性や行動に併せて内容を切り替えたり、広告の視聴数、視聴時間などを分析することが可能です。

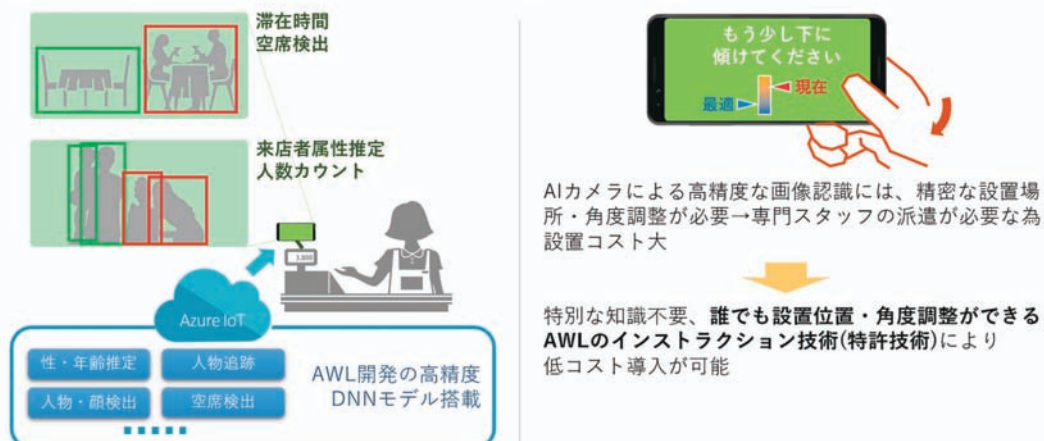
その他豊富なAI機能 (オプション)

- 商品接触分析
- 行列分析
- 顧客立止まり分析
- 防犯アラート
- 接客支援アラート
- 空席検知

「AWL Lite (アウル ライト)」は、スマートフォンやタブレット、サイネージ上で簡単にAI機能を利用できるサービスです。防犯カメラを設置していない店舗や、ポップアップストア・イベントなど一時的な出店の場合でも、お手持ちのスマートフォンなどに「AWL Lite」をインストールすることにより、来店者の分析や空席状況のリアルタイム検知、接客支援などのアラート機能を活用できます。

SMB向け スマホアプリAIカメラソリューション

AWLが開発した高精度な人物・顔検出等のDNNモデルを搭載したスマートフォンアプリ。小規模店舗や期間限定のイベントなどで、手軽に設置、少額利用が可能。特別な知識が無くとも簡単に、高精度の認識が可能な位置・角度での設置をサポートするインストラクション(特許出願中)機能を搭載。



11

© 2019 AWL, Inc.

AWL Liteは、店頭等に気軽に設置してご利用頂くことを想定して設計開発したものであり、設置時の負担を軽減する技術的特徴があります。AIカメラは、カメラの設置位置や角度、画角調整により、人物検出等の精度が大きく左右されてしまいます。このため、適切な精度を達成するためには、熟練した技術者による設置・調整が必要であり、店舗の方が気軽に設置できるものではありませんでした。そこでAWLは、端末の設置・位置や画角をAIが指示、誰でも適切なポジションに設置することを可能とする特許技術(特許第6651086号)を開発しました。本技術により、AIカメラ導入の障壁が大幅に低くなり、あらゆるビジネスにおいて導入が加速されることが期待されます。

AWL Lite サイネージ: AIがお客様を認識・行動を分析、最適な広告を表示

2タイプ
10インチ AWL Lite STB

簡単設定！すぐ使える！
Androidサイネージ端末にアプリをインストールするだけ！
AIと連動するサイネージと、サイネージの効果をAIで分析！

お客様の購入までの行動を分析！
AWLBOX連携により、複数の機器（店内の他のデバイスや固定カメラ）の映像を分析。
お客様の行動に応じた効果的なサイネージが可能！

AIが認識
「30代の女性がサイネージを見つけた！」
「おっ、近づいてきた」
「一般広告から30代女性向けの化粧品の広告に切り替えよう」
AIが最適な広告に切り替え
「どの商品を手にとったかな」
AIが手にとった商品を認識

店内を移動
POSレジと連携
お会計

製菓売り場
「さっきコスメ売り場にいた30代女性が製菓売り場に来た！」
AIが他のどの棚に立ち寄ったか認識

- ・30代女性が、
- ・コスメ売り場のサイネージを25秒見て、
- ・XX化粧品を手に取り、
- ・製菓売り場で15秒滞在し、
- ・XX化粧品を購入した。
- ・店内滞在時間は12分だった。

1 © 2019 AWL, Inc.

また、「AWL Lite」は来店者の特徴を判別することで、タブレットやサイネージに表示している広告をリアルタイムで最適化（例えば、サイネージ視聴者の性別・年齢、視聴時間に応じて、表示する広告の内容を自動的に更新）することも可能です。さらに、AWL BOXと連動することで、店内全体での顧客の行動特性に応じたサイネージの最適化や、広告接触後にどのような行動変化が起きたかも分析できるため、広告価値を正確に計測することも可能です。

5. 時代の要請にいち早く対応：AWL Lite新型コロナウイルス対策機能

AWL Liteの基本機能 + 新型コロナウイルス感染防止対策機能

簡単設定！すぐ使える！
準備するのは電源だけ！
誰でも簡単に設定でき、電源を接続すればすぐに使えます。スクリーンには広告動画や注意喚起の画像など自由に指定可能！

3種類の端末にAWL Liteをインストールしてご提供
7インチ 10インチ STB

初期費用 65,000円 70,000円 65,000円
※価格は全て税別価格です

基本サービスのみなら
月額 4,000円/1台
※SIM通信料(上限7GB/月)込み

来店人数分析 + 性別年齢分析

オプション：新型コロナウイルス対策機能
月額 3,000円/1台
コロナウイルス感染対策支援
キャンペーンにつき無料！

マスク着用の検知
従業員やお客様のマスク着用有無をリアルタイム判定。画面上での警告やチャットボットなどへの連携通知。
※全店の着用状況をダッシュボードで確認可能。

混雑状況・危険度の予測
AIが来店者の人数、性別、年齢、マスク着用の有無を分析するとともに、店内の混雑状況を推定し、ソーシャルディスタンスを保てる状態にあるかを判定、通知。AIが判定した混雑状況に応じて表示を切替えることで、入場制限などの対応が可能！

マスク検知 + 混雑予測
消毒検知
Coming soon!

1 © 2019 AWL, Inc.

北海道では2018年9月、最大震度7を観測し、北海道全域の停電を招いた北海道胆振東部地震が発生しました。また本年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が早期に拡がり、全国の自治体に先駆けて独自の「緊急事態宣言」が発令され、政府の緊急事態宣言は執筆中の現在も続いております。苦境の続く今こそが、北海道にいる我々が事業の原点に立ち返り、AI技術やノウハウによる社会貢献に尽くす時と考え、北大発ベンチャーであり、私共がファウンダーとなっているAWLとAIアルゴリズムを開発する株式会社調和技研（本社：北海道札幌市、代表取締役社長 中村 拓哉、以下「調和技研」）、並びにAIボイスレコーダー開発を手がけるティ・アイ・エル株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 藤浪 慧、以下「TIL」）の3社が連携し、共同開発に着手いたしました。そのサービスの先駆けとなったのが、もともとは広告の視聴率計測等のマーケティングツールとして開発された「AWL Lite」の技術を応用し、「3密」を回避するためのサービスである「AWL Lite with 新型コロナ対策ソリューション」で、わずか数週間で商品化を実現しました。

本システムは店頭などに端末を置くだけですぐに利用でき、独自開発の顔認識技術により来店人数・性別・年齢・マスクの着用有無などを推定、同時に店内の混雑状況を予測することができます。また、現在はSNSと連携し、「店舗混雑度」を地図上でリアルタイムに表示することで、お客様が自発的に混雑を避けてご来店され、「3密」を避けて安心して買い物をお楽しみいただく一助となり、一方で店舗側にとっては店内の混雑状況に応じた臨機応変な店舗運営を促し、更には業務効率化につながるサービス拡張を推進中です。今後はソーシャル・ディスタンスの測定、特定の場所における過密度の計測、来店者・従業員のアルコール消毒実施の検知、発熱検知などの新機能も提供すべく、開発を進めております。

シリコンバレーさながらの企業文化をもつ、北海道発AI技術のリーディングカンパニーであるAWLは、環境変化に迅速に適応しながら、世界の課題をAIをはじめとする最先端技術で解決し、さらにはグローバルカンパニーとして私の予想をはるかに超えて成長を続けるはずです。

第2期 北海道創生総合戦略

～ピンチを新たな成長へのチャンスに、挑戦する北海道～

北海道 総合政策部地域創生局 地域戦略課

はじめに

道では、長期的な観点から、2040年以降を見据え、北海道の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題について道民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性を提示するため、2015年（平成27年）10月に「北海道人口ビジョン」を策定しました。また、長期的な展望に立ちつつ、短中期的な見地から、自然減対策、社会減対策などの人口減少対策を進めるため、「北海道創生総合戦略」を策定し、本道の人口減少の克服に向けた取組を進めてきました。

この度、本道の人口減少の状況を直視しつつ、時代の潮流を捉えながら、北海道の創生に向けた施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和2年度からスタートする第2期北海道創生総合戦略を策定しました。今回は「第2期北海道創生総合戦略」の概要についてお伝えします。

めざす姿と取組の基本方向

第1期の北海道創生総合戦略策定から5年が経ち、あらためて人口減少問題への危機感、そして今後の見通し、課題などの認識を広く道民と共有し、人口減少にしっかりと立ち向かい、北海道人口ビジョン（改訂版）で示した人口の将来見通しのとおり、「2040年に460万人から450万人の人口を維持する」との長期展望に立って、この総合戦略がめざす姿を次のとおりとしています。



幅広い世代が集い、つながり、
心豊かに暮らせる包容力のある北海道

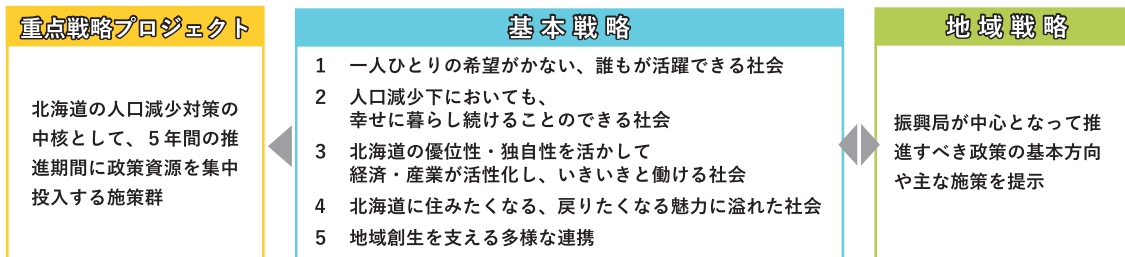
また、「めざす姿」の実現に向けて、次の4つを取組の基本方向とし、この方向に沿って総合戦略を構成しています。

<p>一人ひとりの 希望をかなえる</p> <p>広大な大地と恵まれた環境の中、安心して子どもを育み、道民一人ひとりの個性に応じた活躍の場をつくる</p>	<p>安心して暮らせる 豊かな地域をつくる</p> <p>個性的な自然・歴史・文化・産業等を有する多様な地域において、人口減少下においても将来にわたり安心して暮らし続けることのできる生活の場をつくる</p>	<p>活力ある 産業・雇用をつくる</p> <p>豊かな自然や高い食料供給力など多様な資源を活かし、力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場をつくる</p>	<p>多様な連携により 地域の活力をつくる</p> <p>地域の枠を越えた連携・協働や、北海道を応援する多くの方々の力を取り込み、地域の活力をつくる</p>
---	---	--	--

戦略推進の基本方針と総合戦略の枠組み

総合戦略に掲げる施策は、取組の基本方向に沿いながら、①基本認識の共有と全員参加、②市町村戦略との一体的推進、③札幌市との連携強化、④民間との連携・協働、⑤分野横断的な政策展開・SDGsの推進、⑥施策の重点化の6つの方針に基づいて推進を図ります。

総合戦略は、北海道の人口減少対策の中核として、重点的に展開する「重点戦略プロジェクト」、人口減少対策の総合的な対応を図る「基本戦略」、振興局が中心となって推進すべき政策の基本方向を示す「地域戦略」の3つの戦略により構成しています。



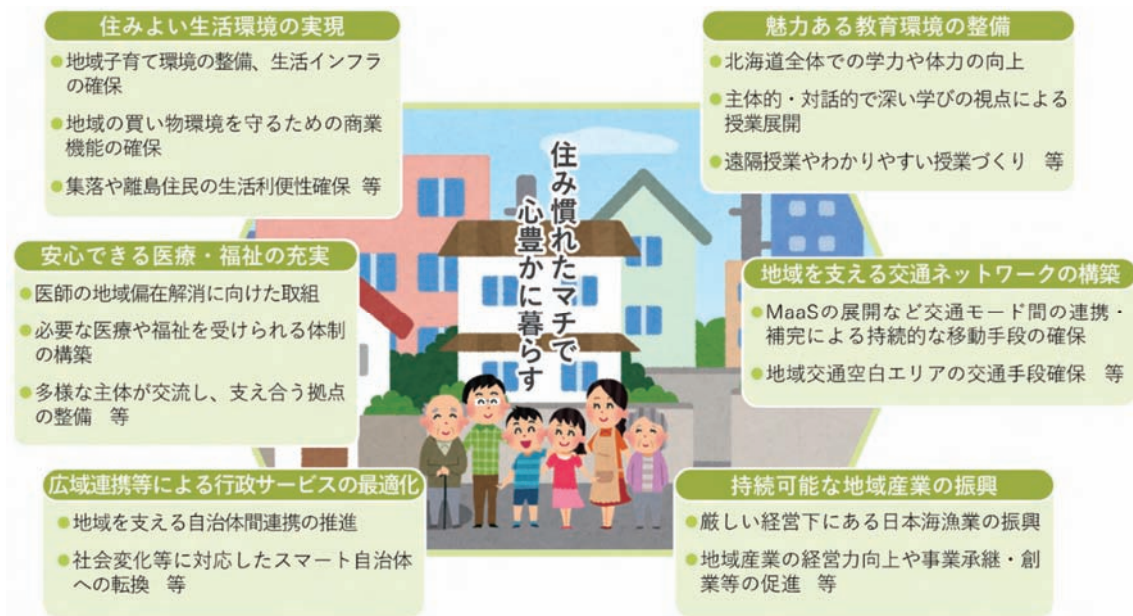
重点戦略プロジェクト設定の枠組みと概要

基本戦略に掲げる施策のうち、北海道の人口減少対策の中核として、地域創生の根幹をなす「まち」「ひと」「しごと」の3本柱に対応した3つのプロジェクトのほか、その効果を高める横断的な取組として2つのプロジェクトを設定し、戦略の推進期間である5年間（2020年度～2024年度）を通じて政策資源を集中投入するなど、重点的な展開を図ります。



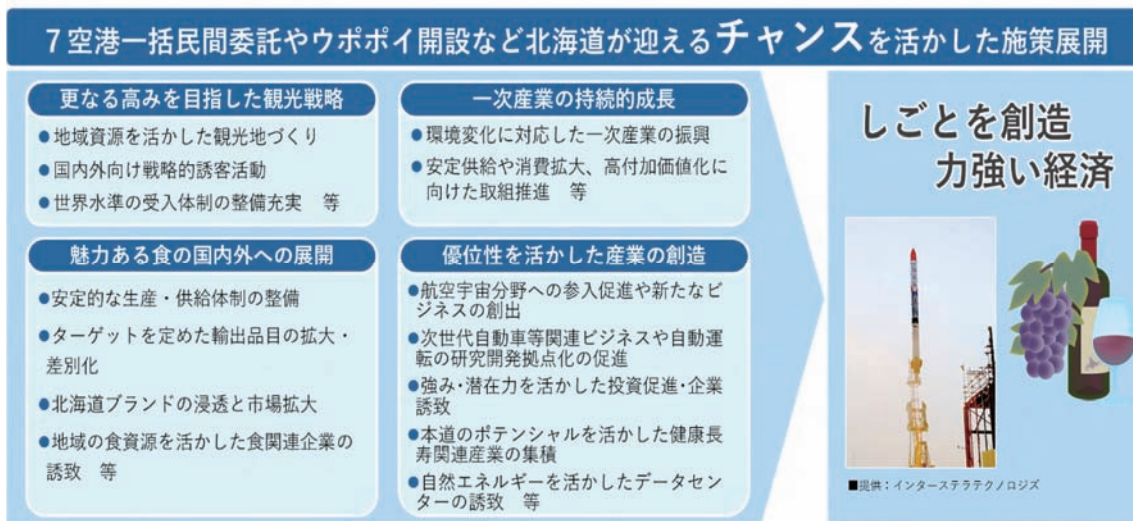
① 「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト —人口減少社会に適応した地域づくり—

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、これまで以上の心豊かな北海道暮らしを創出します。



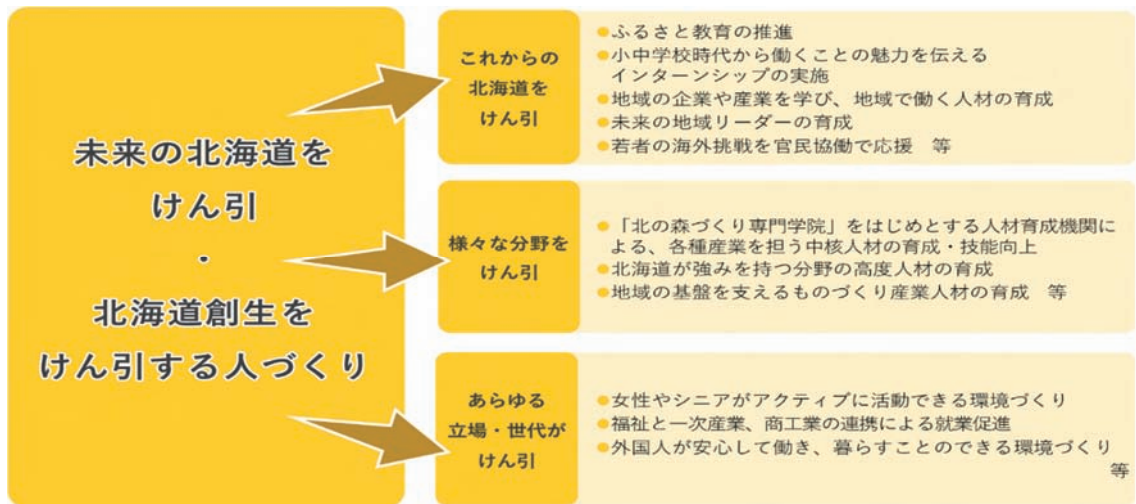
② 「磨き高め輝く・北海道価値」プロジェクト —食や観光を中核としたしごとづくり—

北海道が世界に誇る価値・魅力である食や観光は、更なる創意と工夫で、一層の高みに押し上げられる潜在力を有しています。これら貴重な資源を磨き、しごとを創造し稼ぐ力を高め、本道経済を力強く輝かせる取組を進めます。



③ 「未来をけん引・北海道人」プロジェクト —北海道をけん引する人づくり—

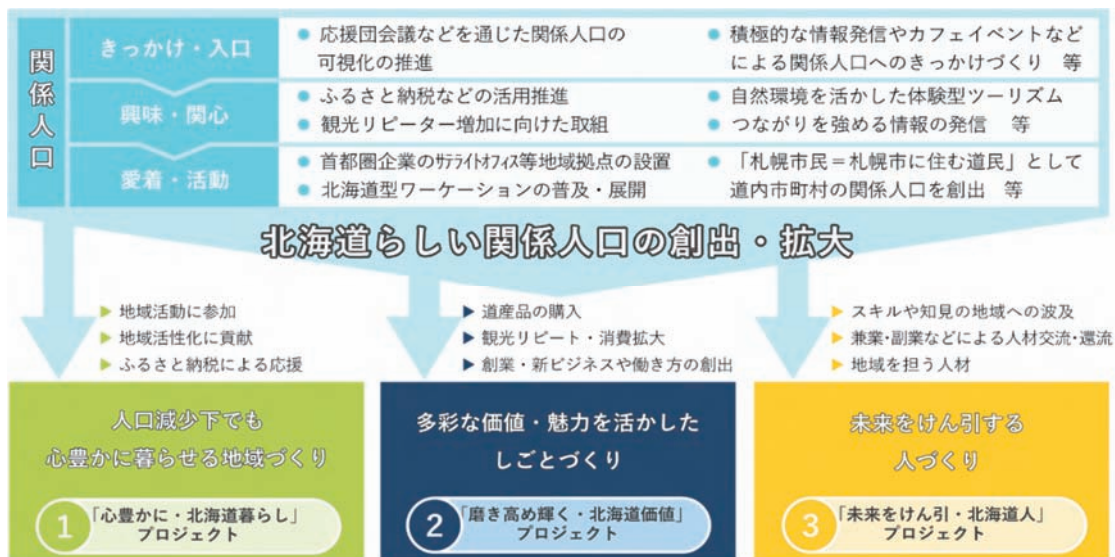
北海道創生は息の長い取組であり、当面の取組はもちろんのこと、中長期的にこれを支える人材の育成が重要です。未来の北海道を創造する広い視野と挑戦への意欲・熱意を備える人づくり、人生100年時代を見据え、あらゆる立場・世代の人づくりを進めます。



④ 「北海道らしい関係人口の創出・拡大」プロジェクト

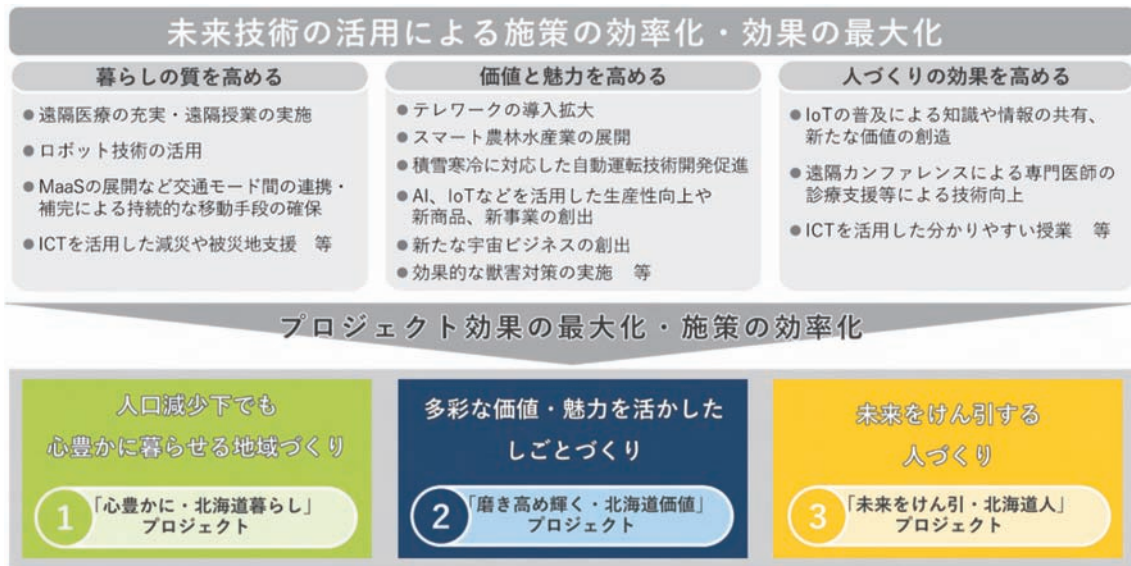
①～③に効果的に関わる関係人口の創出・拡大

道内を何度も訪れる多くの観光客、盛況を博す北海道物産展、ふるさと納税を通じた多くのご支援など、北海道への関心・愛着・想いは、急速に人口減少が進む本道において、大きな力となっています。こうした北海道への想いをしっかりと受け止め、暮らし・経済・人づくりの効果を高める力となるよう、北海道らしい関係人口の創出・拡大に向けた取組を進めます。



⑤ 「北海道Society 5.0」プロジェクト ①～③の施策を効率化し、効果を最大化

近年目覚ましい発展を遂げている情報通信技術等の未来技術は、人口減少を含め課題の先進地であり、広域分散型の地域構造である北海道においてこそ、ピンチをチャンスに変える力を持っています。北海道創生の次のステージに向け、Society 5.0を見据えた取組を進めます。



基本戦略

総合戦略のめざす姿を実現するためには、人口減少に関する危機感や課題などの基本的な認識を道民や関係者と共有し、粘り強く継続的に進めるべき人口減少の進行の緩和と、人口減少が地域に与える影響への対応の二つの視点に立って、取組を進めて行く必要があります。そうした観点から、北海道の創生に向けた基本戦略として、以下の5つの柱を設定し、総合的に施策を推進していきます。

基本戦略

1 一人ひとりの希望がかない、誰もが活躍できる社会

- | | |
|----------------------------|----------------------------|
| ① 安心して生み育てられる環境の整備 | ③ 若者、女性、高齢者、障がい者など多様な人材の活躍 |
| ② 未来を担う子どもたちの成長を支える教育環境の充実 | |

2 人口減少下においても、幸せに暮らし続けることのできる社会

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ① 将来を見据えたまちづくり | ④ 安全・安心な北海道づくり |
| ② 健やかに暮らせる医療・福祉の充実 | ⑤ 地域を支える情報通信基盤の整備 |
| ③ 地域を支える持続的な交通ネットワークの構築 | |

3 北海道の優位性・独自性を活かして経済・産業が活性化し、いきいきと働ける社会

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| ① 魅力ある食の国内外への展開 | ⑤ 地域経済を支える中小・小規模企業の振興 |
| ② 農林水産業の持続的成長 | ⑥ 道外・海外からの投資促進 |
| ③ さらなる高みを目指した観光戦略の推進 | ⑦ 産業をけん引する人づくり |
| ④ ものづくり産業をはじめ北海道の発展をリードする産業の振興 | ⑧ 働き方改革の推進 |

4 北海道に住みたくなる、戻りたくなる魅力にあふれた社会

- | | |
|----------------|-----------------------------------|
| ① 移住・定住の促進 | ④ 航空ネットワークや北海道新幹線等を活用した新たな人の流れの創出 |
| ② 外国人材の受入拡大と共生 | ⑤ スポーツによる地域の振興 |
| ③ 関係人口の創出・拡大 | ⑥ 北海道独自の歴史や文化の発信 |

5 地域創生を支える多様な連携

- | | |
|------------------|-----------------------|
| ① 自治体間の広域的な連携の促進 | ③ 人口減少対策に関する札幌市との連携強化 |
| ② 多様な主体との連携体制の構築 | |

地域戦略 ～道と179市町村のスクラムをより一層強化～

持続可能な地域づくりを進めていくためには、地域それぞれの特性や実情に応じ、都市と農山

漁村、地域の中核となる都市と近隣の市町村など、広域的で多層的な連携・補完を行いながら、地域における多様な主体が一体となって取組を進めていくことが必要です。

このため、重点戦略プロジェクトや基本戦略との連携を密にしながら、地域づくりの拠点である振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を地域戦略として提示しています。

1 振興局の様々なエリアにおける施策展開

空知地域	未来技術の導入などによる産業の振興、担い手の確保 など
石狩地域	若者の地元定着の取組と道外からの多様な人材の呼び込み など
後志地域	国際観光リゾートエリアを活用した広域観光の展開 など
胆振地域	交流人口及び関係人口の創出・拡大に向けた官民連携による地域資源の活用 など
日高地域	「ひだか」の産業を支える人材確保・育成 など
渡島地域	渡島の魅力を活かした定住環境づくりと関係人口創出の推進 など
檜山地域	歴史・文化・食・自然を活かした交流人口の拡大 など
上川地域	天塩川や大雪山など魅力ある地域資源を活かした上川地域への来訪促進 など
留萌地域	南北で異なる自然条件に応じて展開される多彩な農林水産業の振興 など
宗谷地域	離島などの雄大な自然や地域の特色を活かした観光・食産業・交流の強化 など
オホーツク地域	人口減少社会を見据えたオホーツク地域への来訪促進 など
十勝地域	近未来技術の実用化及び先進分野の産業振興による地域活性化 など
釧路地域	「根釧酪農ビジョン」の推進など一次産業の生産力強化・付加価値の向上に向けた取組の推進 など
根室地域	我が国最大の草資源を活かした酪農や豊かな漁業資源を有する水産業の振興 など

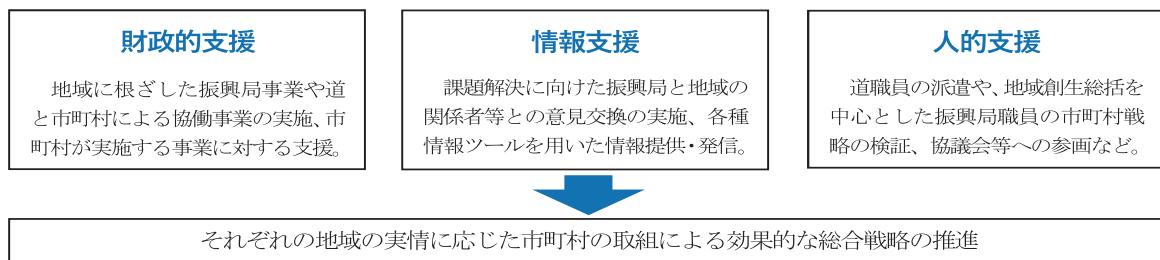
2 振興局を越えた広域連携による施策展開

- 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口の拡大〔空知・後志・胆振〕
- 「北海道・北東北の縄文遺跡群」を活用した地域の魅力発信と誘客促進〔渡島・胆振・石狩〕 など

市町村戦略支援

北海道の創生に向けては、道と市町村が強固なスクラムのもとで課題の認識を共有し、市町村総合戦略との有機的な連携を図りながら、取組を一体的に推進することが重要です。

このため、「地域とともに考え行動する」という発想のもと、地域の実情に応じ、市町村が市町村総合戦略の着実な推進に資する取組を行えるよう、次の施策を展開します。



おわりに

全国を上回るスピードで進行する人口減少は、現在の北海道における人口構造や人口動態などを勘案すると、その傾向が長期的に続くものと見込まれています。こうした状況は、本道が直面する最大のピンチです。また、この度の新型コロナウイルス感染症は、「まち」や「しごと」のあり方、「ひと」の動きなど、地域創生のすがたに大きな影響を及ぼしています。

しかしながら、北海道では、これまで、先人が幾多の困難に挑み乗り越えてきたように、この困難を新たな成長への好機、挑戦への機会と捉え、人口減少下においても心豊かに暮らし続けられるような包容力のある北海道の実現に向けて、全力で取組を進めてまいります。

ハワイが直面する社会的課題について

北洋銀行国際部
セントラル・パシフィック・バンク派遣
村上 和矢

<はじめに>

日本から年間約150万人が訪れる人気の観光地ハワイ。日本とアメリカ本土の間に位置するハワイは、単なる観光需要だけではなく、ビジネスの中継地や本土進出への足掛かりとしての需要もあることから、これまでに200社を超える日系企業がハワイに進出しています（2017年10月時点、外務省領事局政策課調査）。

2012年11月からは、ハワイアン航空が新千歳—ホノルル間の直行便を週3便就航し（新型コロナウイルスの影響により2020年7月下旬まで運休予定）、2017年5月には、北海道とハワイ州が友好提携を締結する等、両地域間の交流は近年活発になっています。

ハワイは、19世紀後半頃からサトウキビ産業が発展したことに伴い、多くの外国人労働者を受け入れてきた歴史があるため、アメリカの中で最も人種が多様な州とされています。日本人も大勢ハワイに渡ったため、ハワイでは、今なお日本の文化を目にする機会が多くあります。そんな日本人にとって馴染みのあるハワイですが、観光するだけでは見えない様々な社会的課題を抱えています。本稿では、ハワイが直面する課題、それらに対する取組についてご紹介します。

<ハワイ州の概要>



州都	ホノルル
州知事	デービット・イゲ 民主党 2014年1月～2022年1月(現在2期目)
面積	16,635km ² (北海道の約5分の1、全米第47位) オアフ島1,545km ² (札幌市1,121km ²)
人口(2018年7月)	合計142万491人 オアフ島98万80人、ハワイ島20万983人、 マウイ島16万7,295人、カウアイ島7万2,133人
人種構成 (混血含、2011—2015年 国勢調査局推計)	白人系43.0%、フィリピン系25.0%、日系22.1%、 ハワイアン21.3%、中国系14.1%、他
名目GDP(2019年)	約973億ドル
主要産業(2019年GDP比)	不動産20.3%、政府系19.7%、宿泊・飲食9.1%、 ヘルスケア・社会福祉6.8%、小売6.4%、他

出典：ハワイ州政府HPより

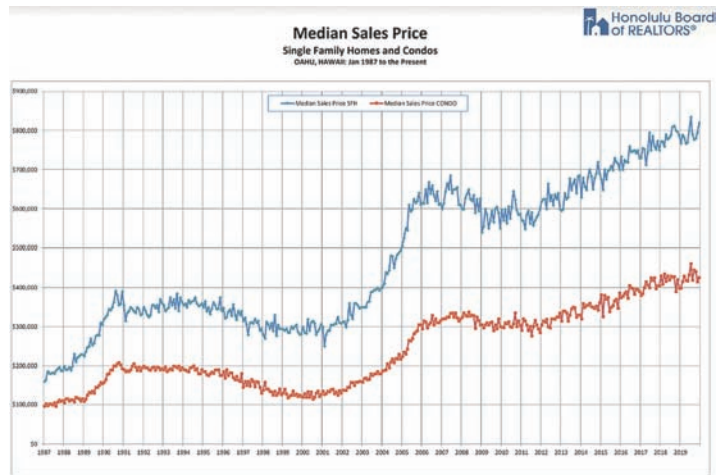
<高い物価>

ハワイに旅行したことがある方の多くは「物価が高い」と感じたことがあるのではないのでしょうか？ ハワイ州の調査によると、ホノルルは全米の中で最も生計費が高水準で、生活が困難な都市であることがわかっています。生計費が高い主な理由として①住宅価格が高いことや②地場の製造業が未発達で、消費財の約8割を移輸入に頼っていること等が挙げられます。以下に特に物価が高いものをご紹介します。

(1)住宅価格の動向

右のグラフは、オアフ島の一軒家（青色）とコンドミニアム（赤色、日本のマンションに相当）の売買中間価格の推移を示したものです。どちらも上昇を続けており、2020年3月時点では、一軒家が810,000ドル¹、コンドミニアムが435,000ドルと非常に高額になっています。災害が少ないリゾート地としての需要に加え、島の面積が狭く、開発できる土地が限られていることが、継続的な価格上昇の理由と考えられています。リゾート向けや別荘としての開発が多く、地元住民が購入できる価格帯の住宅が不足していることから、ホームレスの増加や、それに伴う治安の悪化等の社会問題も深刻化しています。

オアフ島の住宅売買中間価格の推移



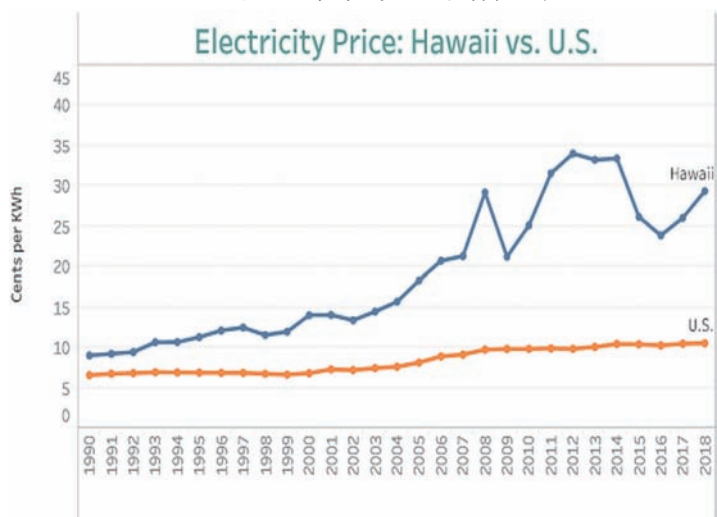
出典：ホノルル不動産協会より

対策として、地元住民向けに建設費用と販売価格を抑えたアフォードブルコンドミニアムやホームレス向けのシェルターの建設が進められています。

(2)電気代の動向

右のグラフは、ハワイ州（青色）と全米平均（オレンジ）の電気料金の推移を示したものです。ハワイは料金の変動が大きく、2018年時点では、全米平均の3～4倍程の価格にまで高騰しています。ハワイは電力の全てを自給しなければならず、大半を石油輸入による火力発電に依存していることから、電気料金が高くなっています。

ハワイ州と全米平均の電気料金推移



出典：ハワイ州政府HPより

対策として、ハワイ州政府は、2045年までに再生可能エネルギーによる発電割合を100%にする政策を掲げており、徐々に再生可能エネルギーのシフトを図っています。日系企業による自然エネルギー発電事業への参画も行われています。

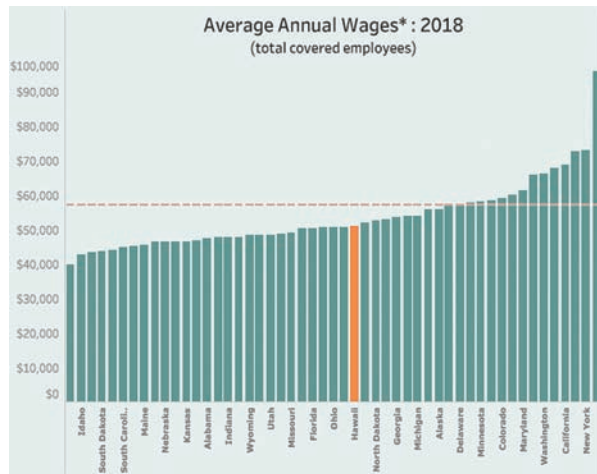
<物価水準に比べて低い収入>

グラフは、(1)全米の州別の個人平均年収と(2)世帯中間年収を示したものです。それぞれオレンジ

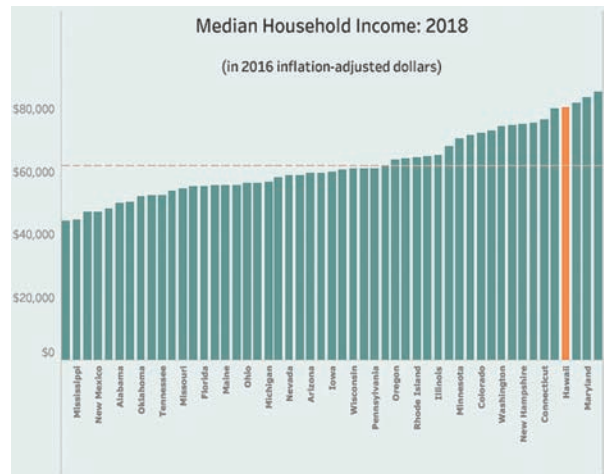
¹ 1ドル=108.89円（2020年6月3日現在）

ジがハワイの数値になります。物価は全米トップ水準にも関わらず、個人平均年収は50,977ドルで全米第24位、全米平均年収を6,289ドル（11.0%）も下回っています。一方の世帯中間年収は80,212ドルで全米第4位、全米平均年収を18,275ドル上回っています。なぜこのようなことが起こるのでしょうか？ 理由は、1人の年収だけでは生活するのが困難なことから、複数世代で同居している世帯が多いためと考えられています。

(1)全米の州別の個人平均年収ランキング



(2)全米の州別の世帯中間年収ランキング



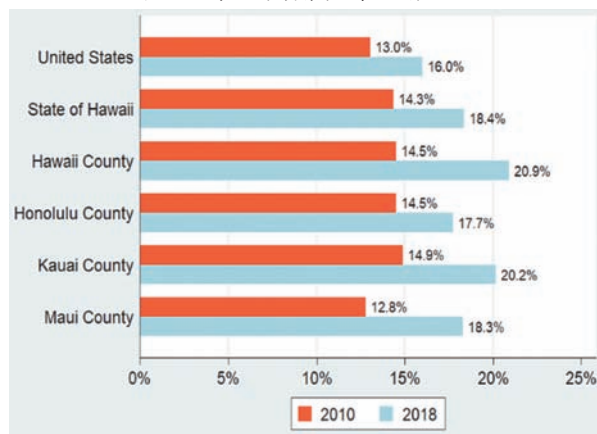
出典：ハワイ州政府HPより

<背景にある高齢者・幼児施設の不足>

下のグラフは、(1)ハワイ州と全米の高齢化率（65歳以上の割合）の推移と(2)ハワイ州の人種別の年齢構成を示したものです。あまり知られていませんが、ハワイ州は全米と比べて高齢者の割合が高く、高齢化のスピードも速いことがわかります。2018年時点では、全米で7番目に高齢化が進んでいる州になっています。また、人種毎の年齢構成を見ると、日系人の高齢化率が高くなっています。定量的な調査データはありませんが、日系人の中には、日本語でサービスが受けられるケアホーム等の高齢者施設へのニーズがある一方、そのようなサービスを提供できる施設はごくわずかである、という声を良く耳にします。

また、就学前の幼児（2～5歳）が通うプリスクールの数も少なく、入園まで数か月から1年

(1)ハワイ州と全米の高齢化率の推移



出典：ハワイ州政府HPより

(2)ハワイ州の人種別年齢構成

(2011年－2015年国税調査局推計)

Race Alone or in Combination	Age group (Percent of total population of race group)		
	Under 18	Ages 18-64	Ages 65+
Total population	21.9%	62.5%	15.6%
White	25.1%	62.7%	12.2%
Filipino	29.7%	59.4%	10.9%
Japanese	22.5%	55.2%	22.3%
Native Hawaiian	34.2%	57.5%	8.3%
Chinese	30.2%	57.3%	12.4%
Black or African American	32.1%	64.3%	3.6%
Korean	27.5%	57.8%	14.7%
Samoan	42.0%	53.7%	4.3%
American Indian and Alaska Native	34.1%	59.2%	6.7%
Vietnamese	26.9%	62.6%	10.6%
Marshallese	49.2%	48.7%	2.1%
Okinawan	28.9%	56.6%	14.4%
Guamanian or Chamorro	38.5%	56.4%	5.1%
Tongan	42.5%	53.7%	3.8%

以上待たされることも珍しくはありません。加えて、フルタイムで預ける場合の学費相場は月700ドル程度からと非常に高額です。このような背景から、共働き世代の中には、就業を諦めざるを得ないケースも多くあるようです。

ハワイ州政府は、2020年から2025年までの今後5年間で、プリスクールに通えていない3～4歳児の50%に教室を提供することを目標に掲げ、官民共同で教育施設の拡充に取り組む計画を今年の年初に発表しました。

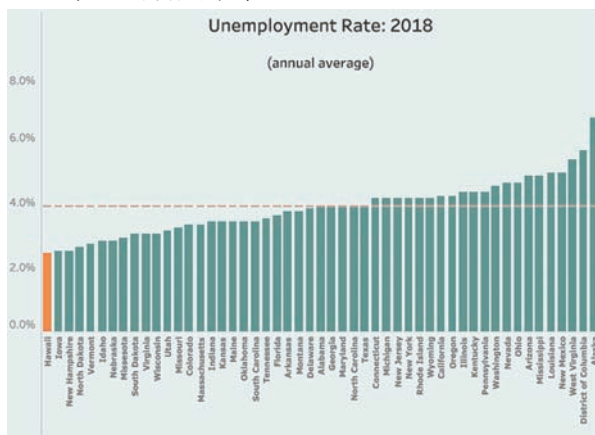
<人手不足への対応>

下のグラフは、(1)全米の州別失業率ランキング（ハワイ州はオレンジで表示）と(2)ハワイ州と連邦の名目及び実質最低賃金の推移（ハワイ州は灰色、連邦は青色、名目は実線、実質は点線で表示）を示したものです。ハワイ州の失業率は2018年時点で2.4%と全米で最も低い数値になっています。ハワイ州の最低賃金は現在10.10ドル/時間で、連邦の最低賃金7.25ドルを上回っています。しかし、2019年のハワイ州の調査によると、ハワイ州の最低賃金10.10ドルをホノルルの物価で調整した価値は、全米平均の物価に対して4.98ドル分の購買力しかないという試算結果が出ています。

このような状況から、より良い経済環境を求めて本土で就業する人々が多くおり、ハワイの人手不足の一因になっています。

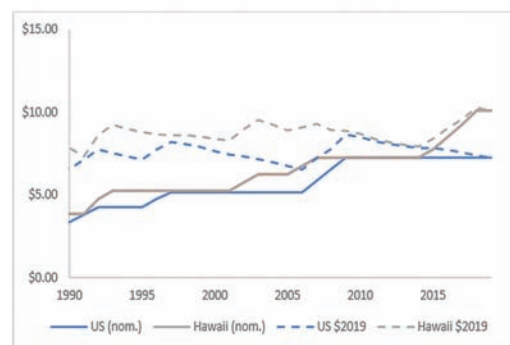
対策の1つとして、ハワイ州政府では、2030年までに新しいテクノロジーやイノベーションの分野で年間8万ドル以上の収入の雇用を8万件創出することを目標に、助成金の交付や人材育成等の様々な取り組みを行っています。

(1)全米の州別失業率ランキング



出典：ハワイ州政府HPより

(2)ハワイ州と連邦の名目及び実質最低賃金推移
Figure 1. National and Hawai'i Minimum Wage, Nominal and Real (2019) Dollars



出典：ハワイ州政府HPより

<食料増産への対応>

ハワイ州では、食料自給率が約15%と低いことから、ハワイ州政府は、2030年までに州内の食料生産を倍増させる「農場生産食料倍増プロジェクト」を掲げ、農家への融資や投資拡大のための官民パートナーシップの強化、新しい農業技術の導入等に取り組んでいます。

また、ハワイ産製品のブランド化を図るべく、生産・製造→加工→卸売の過程で、ハワイ州内で51%以上の付加価値が加えられた製品に



のみ、「Made in Hawaiiロゴ」(前頁画像) を貼る、「Made in Hawaii with Alohaプロジェクト」にも取り組んでいます。

<交通渋滞への対応>

オアフ島は、ハワイ州全体の面積の9%程度の小さな島ですが、ハワイ州全体の人口の約70%が集中しています。ホノルルには、フリーウェイ（無料の高速道路）が3本走っていますが、日本の都市とは違い、地下鉄や鉄道等がないことから、朝夕の通勤ラッシュ時の交通渋滞はとて深刻です。中でも島の東西を結ぶH1フリーウェイは、西側郊外の開発が進んだことに伴い、交通量が特に増加したため、オフィスの集中する中心部への通勤時間は1時間以上かかることも珍しくはありません。交通渋滞をさけるために、朝5~6時頃に家を出発するという話も良く耳にします。また、ハワイ州運輸局の統計によると、2017年にオアフ島で起きた交通事故件数は5,959件、死亡者数49人と非常に多く（2018年札幌市：事故4,675件、死者20人）、合わせて問題となっています。

このような状況を改善すべく、ハワイ州政府は2005年にホノルル高速交通公社（HART）を設立し、2014年より、約1兆円にも及ぶ予算を投じ、島西部のカポレイ地区からアラモアナ・センターまでの約32km・21駅を結ぶ「ホノルル鉄道」を建設中です。2020年末にカポレイーアロハスタジアム間（9/21駅）を部分開通、2025年に全線開通の予定です（新型コロナウイルスの影響により遅れる可能性もあります）。鉄道の建設には日系企業の海外法人が関わっています。また、今後の駅周辺の開発にあたり、アメリカ企業は経験が乏しいことから、日系企業の街づくりのノウハウが必要になると言われています。

(1)ホノルル鉄道建設中の様子



出典：ホノルル高速交通公社（HART）より

(2)ホノルル鉄道のルート



出典：ホノルル市HPより

<最後に>

上記でご紹介した通り、ハワイには様々な社会的課題が複合的に存在しています。それらの課題解決に向けた取り組みの中に、日系企業の技術やノウハウ提供等のビジネスチャンスが隠れているのではないかと思います。

私が派遣されているセントラル・パシフィック・バンク（以下CPB）は、第二次世界大戦後に日系二世により設立された、日本のビジネス誘致に非常に積極的な銀行です。当行では、CPBを通じて、現地情報の提供や各種専門家・取引先・政府機関のご紹介、融資のご相談等の様々な進出支援を行うことが可能です。ご興味のある方はお気軽にお問い合わせください。



北の大地への讃歌 (経済コラム「北斗星」を閉じる)

本年6月末をもって、北洋銀行顧問を退任することとなった。本経済コラムは、私がまだ北洋銀行の会長に在任中の平成28年6月号からスタートし、この令和2年7月号をもって丁度50回目を数える。顧問退任を機に、区切りの良いところで、本号を執筆の最終回とすることとした。思えば、毎月1回、欠かすことなく書き続けることが良く出来たと思う。何をテーマとするか、時によって悩むこともしばしばであった。時折、「北斗星を読みましたよ」と言って下さる読者の声大きな励みになったことは言うまでもない。また、「ほくよう調査レポート」の編集を担当する北海道二十一世紀総合研究所の横浜調査部長はじめスタッフの皆様には、毎号、計数の確認や事実関係のチェックなどで大変お世話になった。心から感謝の意を表する次第である。

ところで、これまでに執筆した50編のコラムを振り返ってみると、内容的には、日本経済、北海道経済の直面する課題とそれに対する取り組みに関するもの（早急に対応が求められるというトーンのものなど）が圧倒的に多い。私のこれまでの職歴の中では、30年間に亘る日本銀行勤務が圧倒的に長い。昨今は大分変わってしまったかもしれないが、当時の中央銀行員は、「職業的心配屋」と呼ばれたものである。こうした経歴を背景として私のコラムは、ともすると先行き警戒型、心配型のトーンのものが多いように感じられる。スウェーデンの医師、ハンス・ロスリングとその息子夫妻の共著「ファクトフルネス」(日経BP社刊)によれば、人間には10ほどの思い込みに陥りやすい傾向があるという。因みに、ネガティブ本能（物事のポジティブな面よりもネガティブな面に気づきやすい）、過大視本能（一つの実例を重要視し過ぎてしまう）、焦り本能（今すぐに行動しないと手遅れになると思う）などが挙げられているが、こうした思い込みに囚われると、現状を過度に悲観し誤った対応を主張することになりやすいと指摘している。

もっとも、こうした人間が陥りやすい思い込みのリスクを十分考慮した上でも、現在の世界と日本が直面しているリスク、例えば、地球温暖化、貧困と格差拡大、感染症の拡散（パンデミック）、金融危機、大国間の緊張拡大などの問題は「今、そこにある危機」であることは間違いないし、北海道経済について見ると、人口減少・少子高齢化問題、エネルギー問題（石炭火力発電依存、原子力発電対応）、交通インフラ問題（JR北海道の赤字路線問題、7空港民営化、やがて顕現化する道路橋梁トンネルなどの設備更新問題）などは、決して先送りは出来ない問題である。新型コロナウイルスが、北海道発展の2本柱「食」と「観光」にもたらしている深刻な影響は、決してリスクを過大視しているという次元の問題ではない。

しかしながら、ここで忘れてはならないことは、不安と恐怖で決して思考停止に陥らないことであろう。将来に対する期待と希望を大きく掲げ、北の大地・北海道の持つ可能性に向かって引き続きチャレンジしていくことが求められる。この意味で、北海道の将来を背負う若き世代に対して心からのエールを送り、本コラムの筆を置くこととしたい。

(令和2年6月10日 北洋銀行顧問 横内 龍三)

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)	2015年=100 季調値	前期比 (%)
2016年度	99.8	0.1	100.6	0.8	99.4	△ 0.3	100.2	0.6	92.3	△ 0.3	93.9	△ 1.4
2017年度	100.3	0.5	103.5	2.9	101.4	2.0	102.4	2.2	98.0	6.2	98.7	5.1
2018年度	98.0	△ 2.3	103.8	0.3	97.9	△ 3.5	102.6	0.2	101.2	3.3	98.9	0.2
2019年度	r 92.7	△ 5.4	99.9	△ 3.8	r 92.1	△ 5.9	98.9	△ 3.6	r 108.3	7.0	101.8	2.9
2019年 1~3月	97.5	△ 1.5	102.8	△ 2.1	96.4	△ 2.4	101.6	△ 1.7	106.1	0.9	103.4	0.5
4~6月	95.8	△ 1.7	102.8	0.0	95.4	△ 1.0	101.4	△ 0.2	105.7	△ 0.4	104.4	1.0
7~9月	93.1	△ 2.8	101.7	△ 1.1	92.5	△ 3.0	101.3	△ 0.1	107.9	2.1	103.3	△ 1.1
10~12月	90.9	△ 2.4	98.0	△ 3.6	90.9	△ 1.7	97.3	△ 3.9	107.4	△ 0.5	104.0	0.7
2020年 1~3月	r 91.2	0.3	98.4	0.4	r 89.4	△ 1.7	96.7	△ 0.6	r 113.6	5.8	106.4	2.3
2019年 4月	95.6	△ 1.4	102.7	△ 0.1	95.0	△ 0.7	102.0	0.7	103.1	△ 2.8	103.4	0.0
5月	97.2	1.7	104.2	1.5	96.3	1.4	102.8	0.8	104.5	1.4	103.8	0.4
6月	94.6	△ 2.7	101.5	△ 2.6	95.0	△ 1.3	99.5	△ 3.2	105.7	1.1	104.4	0.6
7月	93.9	△ 0.7	102.2	0.7	93.7	△ 1.4	102.0	2.5	107.1	1.3	104.3	△ 0.1
8月	93.0	△ 1.0	100.5	△ 1.7	92.2	△ 1.6	100.0	△ 2.0	102.5	△ 4.3	104.2	△ 0.1
9月	92.4	△ 0.6	102.4	1.9	91.5	△ 0.8	101.8	1.8	107.9	5.3	103.3	△ 0.9
10月	90.0	△ 2.6	98.3	△ 4.0	91.2	△ 0.3	98.2	△ 3.5	105.5	△ 2.2	104.1	0.8
11月	92.0	2.2	97.7	△ 0.6	91.6	0.4	96.8	△ 1.4	106.2	0.7	103.6	△ 0.5
12月	90.7	△ 1.4	97.9	0.2	89.8	△ 2.0	97.0	0.2	107.4	1.1	104.0	0.4
2020年 1月	90.5	△ 0.2	99.8	1.9	89.4	△ 0.4	97.9	0.9	105.4	△ 1.9	106.2	2.1
2月	91.4	1.0	99.5	△ 0.3	89.6	0.2	98.9	1.0	108.8	3.2	104.4	△ 1.7
3月	r 91.6	0.2	95.8	△ 3.7	r 89.3	△ 0.3	93.2	△ 5.8	r 113.6	4.4	106.4	1.9
4月	p 84.1	△ 8.2	86.4	△ 9.8	p 81.2	△ 9.1	84.3	△ 9.5	p 112.8	△ 0.7	106.1	△ 0.3
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2016年度	953,907	0.4	195,260	△ 1.1	202,849	△ 3.5	65,607	△ 3.4	751,058	1.6	129,653	0.0
2017年度	962,121	0.9	196,252	0.5	201,291	△ 0.8	65,354	△ 0.4	760,830	1.3	130,898	1.0
2018年度	965,871	0.4	195,477	△ 0.4	200,459	△ 0.4	63,981	△ 2.1	765,411	0.6	131,497	0.5
2019年度	956,501	△ 1.4	193,428	△ 1.6	186,290	△ 7.1	60,423	△ 5.6	770,211	0.1	133,005	0.2
2019年 1~3月	237,268	0.1	47,206	△ 1.2	51,113	△ 0.3	15,615	△ 2.8	186,155	0.2	31,591	△ 0.4
4~6月	232,053	0.4	46,976	△ 0.6	45,037	△ 2.0	14,973	△ 2.0	187,016	1.0	32,003	0.1
7~9月	240,118	1.8	48,860	2.0	48,267	5.2	15,614	6.0	191,851	0.9	33,247	0.3
10~12月	252,406	△ 3.5	50,920	△ 4.1	53,129	△ 7.6	16,777	△ 8.6	199,276	△ 2.3	34,142	△ 1.8
2020年 1~3月	231,924	△ 4.0	46,672	△ 3.5	39,856	△ 22.0	13,059	△ 16.4	192,068	0.8	33,613	2.5
2019年 4月	76,531	△ 0.7	15,359	△ 1.3	14,624	△ 3.2	4,899	△ 2.1	61,907	△ 0.1	10,460	△ 0.9
5月	77,309	0.6	15,636	△ 0.2	14,940	△ 0.7	4,854	△ 1.8	62,370	0.9	10,782	0.6
6月	78,213	1.1	15,982	△ 0.3	15,473	△ 2.2	5,221	△ 2.1	62,739	2.0	10,761	0.6
7月	78,630	△ 3.2	16,246	△ 4.4	15,909	△ 5.2	5,416	△ 3.6	62,722	△ 2.7	10,830	△ 4.9
8月	80,222	0.1	15,893	0.9	14,927	△ 2.4	4,578	1.4	65,295	0.7	11,315	0.7
9月	81,266	9.0	16,721	10.5	17,431	26.5	5,619	22.2	63,835	5.0	11,101	5.4
10月	72,260	△ 6.3	14,572	△ 8.1	13,906	△ 14.4	4,269	△ 17.2	58,354	△ 4.1	10,303	△ 3.7
11月	78,204	△ 2.2	16,113	△ 2.0	16,477	△ 6.5	5,453	△ 5.8	61,727	△ 1.0	10,660	0.1
12月	101,942	△ 2.3	20,234	△ 2.8	22,746	△ 3.8	7,055	△ 4.7	79,196	△ 1.9	13,179	△ 1.8
2020年 1月	80,992	△ 0.6	16,064	△ 1.6	17,643	△ 2.4	5,211	△ 3.3	63,350	△ 0.1	10,853	△ 0.8
2月	72,580	△ 2.2	14,389	0.3	12,140	△ 22.0	4,060	△ 11.8	60,439	3.1	10,329	6.0
3月	78,352	△ 8.9	16,219	△ 8.8	10,073	△ 42.4	3,788	△ 32.6	68,279	△ 0.3	12,431	2.6
4月	72,466	△ 10.2	13,450	△ 18.6	5,565	△ 61.9	1,397	△ 71.5	66,901	1.1	12,053	3.7
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	136,978	0.1	41,984	△ 0.7	242,714	5.6	57,729	5.3	129,492	△ 1.6	33,040	△ 0.4
2017年度	141,377	3.2	43,348	3.3	255,331	5.3	61,503	6.4	130,289	0.6	32,908	△ 0.4
2018年度	144,984	2.6	44,203	2.1	265,867	4.3	64,667	5.3	133,977	2.8	32,775	△ 0.4
2019年度	149,070	2.8	45,213	2.3	283,490	6.6	70,096	7.1	133,409	△ 0.4	33,010	0.7
2019年 1～3月	38,146	3.4	11,223	2.7	67,361	5.4	16,105	5.0	25,364	1.3	7,134	△ 1.1
4～6月	33,269	4.2	10,593	5.2	68,395	5.5	17,041	5.1	37,642	1.9	8,594	△ 0.2
7～9月	44,938	23.8	13,316	16.8	72,351	6.9	18,128	9.7	35,634	2.9	8,636	4.6
10～12月	34,192	△11.5	10,322	△10.3	70,152	6.4	17,082	2.7	34,211	△ 7.6	8,384	△ 4.4
2020年 1～3月	36,671	△ 3.9	10,982	△ 2.3	72,592	7.8	17,844	10.8	25,922	2.2	7,397	3.7
2019年 4月	10,687	△ 1.0	3,364	0.9	22,440	4.5	5,580	3.5	12,173	△ 1.0	2,870	△ 3.5
5月	10,952	6.1	3,477	7.3	22,379	6.3	5,706	6.0	13,816	4.4	3,040	3.0
6月	11,630	7.7	3,752	7.3	23,576	5.6	5,755	5.6	11,653	2.0	2,684	△ 0.1
7月	12,345	△ 4.3	4,046	△10.4	23,262	4.2	5,878	2.0	11,371	△ 2.3	2,724	△ 7.1
8月	14,190	24.5	4,116	17.6	24,259	4.7	5,881	6.4	11,713	4.3	2,866	4.7
9月	18,403	53.3	5,154	52.4	24,830	11.8	6,370	21.8	12,550	6.7	3,045	17.5
10月	8,821	△18.6	2,659	△14.2	24,956	15.4	5,420	0.2	10,273	△10.9	2,550	△ 7.1
11月	10,599	△ 7.8	3,185	△ 5.5	21,606	△ 0.4	5,467	3.4	11,093	△ 5.0	2,629	△ 2.1
12月	14,772	△ 9.4	4,478	△11.2	23,590	4.3	6,195	4.4	12,845	△ 7.0	3,205	△ 4.2
2020年 1月	13,432	2.9	3,851	△ 0.3	24,475	1.7	5,683	6.3	8,188	△ 1.1	2,326	△ 1.5
2月	10,251	0.4	3,245	5.2	24,534	9.1	6,064	19.1	7,918	5.4	2,347	9.7
3月	12,988	△12.7	3,885	△ 9.5	23,583	13.3	6,097	7.6	9,816	2.6	2,723	3.5
4月	9,969	△ 6.7	3,073	△ 9.0	23,168	3.2	6,184	10.8	12,267	0.8	2,986	4.1
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道者数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.1
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2018年度	573,408	1.4	120,505	2.1	255,210	△ 3.5	289,007	1.6	13,546	△ 1.7	1,884	8.5
2019年度	582,414	1.6	121,748	1.0	272,976	7.0	291,235	0.8	13,267	△ 2.1	1,584	△15.9
2019年 1～3月	134,919	1.8	28,692	2.6	259,556	△ 2.3	292,284	2.4	3,130	2.7	566	10.6
4～6月	144,525	2.5	30,352	2.3	273,601	11.3	292,973	4.2	3,443	3.8	442	9.7
7～9月	155,664	1.4	31,912	0.1	267,476	9.1	294,987	4.5	4,173	8.4	440	△ 6.0
10～12月	147,470	2.5	30,885	2.0	287,317	6.3	293,272	△ 2.3	3,337	2.6	413	△ 7.4
2020年 1～3月	134,755	△ 0.1	28,599	△ 0.3	263,511	1.5	283,707	△ 2.9	2,314	△26.1	288	△49.1
2019年 4月	46,615	2.8	9,977	2.6	279,744	13.3	301,136	2.3	1,037	4.7	127	6.5
5月	49,155	3.5	10,258	2.8	270,819	6.5	300,901	7.0	1,196	7.1	149	10.4
6月	48,755	1.1	10,116	1.4	270,241	14.4	276,882	3.5	1,210	0.2	166	11.5
7月	52,697	0.1	10,760	△ 1.3	253,167	2.3	288,026	1.6	1,299	△ 0.1	201	1.9
8月	53,467	2.9	10,950	1.9	262,487	4.0	296,327	1.3	1,531	△ 0.1	143	△20.4
9月	49,500	1.2	10,203	△ 0.2	286,775	21.7	300,609	10.8	1,343	32.0	96	5.4
10月	49,299	4.7	10,314	3.3	285,471	10.7	279,671	△ 3.7	1,177	4.0	112	△ 6.7
11月	46,937	1.7	9,938	2.3	264,284	△ 0.2	278,765	△ 0.8	1,088	3.3	109	△ 4.9
12月	51,234	1.0	10,633	0.6	312,196	8.3	321,380	△ 2.4	1,072	0.5	192	△ 9.3
2020年 1月	46,098	1.4	9,714	1.6	259,207	1.9	287,173	△ 3.1	1,008	0.4	191	△ 9.8
2月	44,182	3.4	9,308	3.4	255,240	1.9	271,735	0.2	922	△ 7.5	94	△54.1
3月	44,475	△ 4.9	9,577	△ 5.4	276,086	0.9	292,214	△ 5.5	384	△66.0	3	△97.9
4月	43,577	△ 6.5	8,914	△10.7	262,503	△ 6.2	267,922	△11.0	164	△84.2	0	△100.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2018年度	178,533	△ 2.8	61,208	△ 2.5	60,841	△ 4.1	56,484	△ 1.8	4,363,608	0.3
2019年度	170,602	△ 4.4	58,907	△ 3.8	57,834	△ 4.9	53,861	△ 4.6	4,173,186	△ 4.4
2019年 1～3月	49,162	△ 3.0	17,879	△ 5.5	15,187	△ 0.2	16,096	△ 2.6	1,276,359	△ 2.1
4～6月	47,083	1.2	15,963	8.7	16,838	△ 4.2	14,282	0.2	1,009,343	2.1
7～9月	48,081	5.7	16,656	7.5	16,041	1.9	15,384	8.1	1,155,457	7.5
10～12月	31,171	△16.6	11,062	△15.9	10,235	△17.1	9,874	△17.0	859,932	△16.0
2020年 1～3月	44,267	△10.0	15,226	△14.8	14,720	△ 3.1	14,321	△11.0	1,148,454	△10.0
2019年 4月	15,655	8.7	5,036	15.6	5,933	6.9	4,686	4.3	314,950	3.3
5月	14,474	0.8	4,883	7.0	4,786	△10.1	4,805	7.6	327,418	6.4
6月	16,954	△ 4.5	6,044	4.8	6,119	△ 8.6	4,791	△ 9.5	366,975	△ 2.2
7月	16,610	△ 3.2	5,624	△ 1.1	6,298	△ 3.1	4,688	△ 5.9	379,422	2.9
8月	12,866	1.0	4,419	0.7	4,070	△ 7.5	4,377	10.7	317,179	4.9
9月	18,605	19.5	6,613	21.9	5,673	17.2	6,319	19.2	458,856	13.6
10月	10,013	△26.8	3,426	△25.3	3,129	△30.7	3,458	△24.5	259,919	△25.1
11月	11,383	△11.2	3,754	△20.7	3,976	△ 7.6	3,653	△ 3.5	315,735	△11.6
12月	9,775	△10.2	3,882	1.4	3,130	△11.3	2,763	△21.7	284,278	△11.1
2020年 1月	10,298	△ 9.0	3,460	△10.3	3,319	△ 5.7	3,519	△10.7	301,195	△12.1
2月	12,608	△ 9.1	4,204	△14.8	4,236	1.9	4,168	△13.0	362,052	△ 9.8
3月	21,361	△10.9	7,562	△16.8	7,165	△ 4.6	6,634	△10.0	485,207	△ 8.9
4月	11,124	△28.9	2,937	△41.7	5,007	△15.6	3,180	△32.1	219,231	△30.4
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,314	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2018年度	35,761	△ 3.5	9,529	0.7	1,868	△ 5.8	46,037	△ 2.7	104,364	2.8
2019年度	32,486	△ 9.2	8,837	△ 7.3	1,756	△ 6.0	43,019	△ 6.6	104,036	△ 0.3
2019年 1～3月	5,470	△ 2.3	2,156	5.2	296	30.6	10,060	△ 9.7	27,868	△ 2.5
4～6月	10,155	△ 3.9	2,335	△ 4.7	524	△ 6.8	11,730	△ 3.4	26,620	4.1
7～9月	9,368	△ 7.4	2,332	△ 5.4	601	13.8	11,258	△ 7.6	25,989	△ 2.7
10～12月	7,631	△20.6	2,228	△ 9.4	351	△27.2	10,534	△ 9.6	23,846	△ 1.5
2020年 1～3月	5,332	△ 2.5	1,942	△ 9.9	280	△ 5.5	9,497	△ 5.6	27,581	△ 1.0
2019年 4月	3,311	△16.5	794	△ 5.7	225	11.5	3,940	△ 4.2	8,906	2.5
5月	2,979	△ 9.2	726	△ 8.7	133	△35.3	3,633	△ 5.1	7,623	△ 3.7
6月	3,865	16.5	815	0.3	166	7.4	4,157	△ 1.1	10,091	12.5
7月	3,443	△ 2.8	792	△ 4.1	274	39.0	4,416	2.2	8,251	0.3
8月	3,186	△ 6.9	760	△ 7.1	178	33.7	3,619	△ 5.6	7,386	△14.5
9月	2,739	△13.1	779	△ 4.9	148	△24.7	3,223	△20.0	10,352	5.1
10月	2,629	△31.6	771	△ 7.4	171	2.5	3,389	△16.9	7,292	△ 6.1
11月	2,573	△19.1	735	△12.7	121	△17.3	3,348	△ 9.7	8,153	5.3
12月	2,429	△ 6.0	722	△ 7.9	59	△65.1	3,797	△ 1.6	8,402	△ 3.5
2020年 1月	1,241	△15.3	603	△10.1	38	△59.6	2,636	△27.2	6,675	△ 0.3
2月	1,739	11.4	631	△12.3	72	△23.0	3,395	△ 2.2	7,343	△ 2.4
3月	2,352	△ 3.7	707	△ 7.6	170	56.7	3,466	16.8	13,563	△ 0.7
4月	2,950	△10.9	692	△12.9	252	11.9	3,514	△10.8	7,327	△17.7
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	倍 原数値		人	前年同月比(%)	人	前年同月比(%)	% 原数値	
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.7
2018年度	857,269	△ 2.9	140,680	1.1	1.17	1.46	32,969	1.6	866,055	1.5	2.9	2.4
2019年度	956,227	11.5	150,255	6.8	1.19	1.41	32,091	△ 2.7	827,467	△ 4.5	2.5	2.4
2019年 1~3月	134,585	2.6	26,408	5.9	1.19	1.53	34,409	1.6	901,048	0.2	2.8	2.4
4~6月	468,085	7.2	51,012	4.2	1.14	1.37	33,636	1.1	845,931	△ 1.6	3.0	2.4
7~9月	260,905	31.9	40,336	12.2	1.23	1.43	33,542	2.7	847,833	△ 0.7	2.1	2.3
10~12月	98,048	11.1	30,629	4.4	1.28	1.49	30,935	△ 1.8	833,572	△ 1.9	2.4	2.2
2020年 1~3月	129,189	△ 4.0	28,279	7.1	1.14	1.37	30,249	△ 12.1	782,531	△ 13.2	2.5	2.4
2019年 4月	157,316	△ 1.3	22,329	2.5	1.12	1.38	35,963	3.4	868,833	0.2	↑	2.6
5月	171,851	10.9	14,204	10.5	1.13	1.35	32,651	△ 0.2	841,376	△ 1.8	3.0	2.4
6月	138,917	13.5	14,479	1.0	1.16	1.37	32,293	△ 0.2	827,585	△ 3.3	↓	2.3
7月	136,716	54.5	16,091	28.5	1.21	1.41	36,064	4.6	886,515	3.6	↑	2.3
8月	73,928	10.7	11,493	2.2	1.22	1.44	31,737	△ 2.0	829,177	△ 5.0	2.1	2.3
9月	50,260	18.4	12,751	4.6	1.26	1.45	32,826	5.4	827,806	△ 0.6	↓	2.4
10月	54,497	18.6	13,480	5.1	1.27	1.45	36,703	△ 0.1	920,103	△ 2.6	↑	2.4
11月	29,734	10.9	9,110	11.3	1.28	1.48	29,116	△ 7.0	801,742	△ 5.8	2.4	2.2
12月	13,816	△ 10.8	8,038	△ 3.6	1.28	1.53	26,987	1.8	778,872	3.3	↓	2.1
2020年 1月	10,565	14.5	6,415	9.6	1.18	1.44	30,330	△ 12.2	792,865	△ 15.1	↑	2.3
2月	19,274	27.8	6,994	△ 5.4	1.16	1.38	30,347	△ 11.3	801,358	△ 12.8	2.5	2.3
3月	99,348	△ 9.9	14,870	12.9	1.09	1.30	30,071	△ 12.7	753,369	△ 11.4	↓	2.6
4月	210,406	33.7	23,054	3.2	0.97	1.13	27,936	△ 22.3	604,382	△ 30.4	—	2.8
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同月比(%)	2015年=100	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)	円/ドル	円(期)末
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2018年度	102.3	1.4	101.2	0.8	224	△ 14.8	8,111	△ 3.1	110.88	21,206
2019年度	103.1	0.8	101.8	0.6	208	△ 7.1	8,631	6.4	108.68	18,917
2019年 1~3月	102.1	0.9	101.3	0.8	58	△ 10.8	1,917	△ 6.1	110.17	21,206
4~6月	102.7	0.7	101.7	0.8	64	3.2	2,074	△ 1.6	109.85	21,276
7~9月	102.8	0.5	101.6	0.5	47	△ 11.3	2,182	8.2	107.30	21,756
10~12月	103.6	0.7	102.1	0.6	44	△ 13.7	2,211	6.8	108.72	23,657
2020年 1~3月	103.4	1.3	101.9	0.6	53	△ 8.6	2,164	12.9	108.86	18,917
2019年 4月	102.8	1.0	101.8	0.9	16	0.0	645	△ 0.8	111.66	22,259
5月	102.8	0.8	101.8	0.8	23	△ 14.8	695	△ 9.4	109.83	20,601
6月	102.6	0.4	101.6	0.6	25	31.6	734	6.4	108.06	21,276
7月	102.6	0.4	101.5	0.6	15	△ 16.7	802	14.2	108.22	21,522
8月	102.7	0.5	101.7	0.5	21	16.7	678	△ 2.3	106.27	20,704
9月	103.0	0.5	101.6	0.3	11	△ 35.3	702	13.0	107.41	21,756
10月	103.4	0.5	102.0	0.4	12	△ 20.0	780	6.8	108.12	22,927
11月	103.6	0.7	102.2	0.5	15	△ 16.7	727	1.3	108.86	23,294
12月	103.7	1.1	102.2	0.7	17	△ 5.6	704	13.2	109.18	23,657
2020年 1月	103.4	1.3	102.0	0.8	21	31.3	773	16.1	109.34	23,205
2月	103.4	1.3	101.9	0.6	16	0.0	651	10.7	109.96	21,143
3月	103.5	1.1	101.9	0.4	16	△ 38.5	740	11.8	107.29	18,917
4月	102.6	△ 0.2	101.6	△ 0.2	25	56.3	743	15.2	107.93	20,194
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2016年度	375,813	△21.2	715,222	△ 3.5	982,708	△13.3	675,488	△10.2
2017年度	381,330	1.5	792,212	10.8	1,253,665	27.6	768,105	13.7
2018年度	384,250	0.8	807,099	1.9	1,432,890	14.3	823,190	7.2
2019年度	298,945	△22.2	758,802	△ 6.0	r1,216,863	△15.1	r 771,714	△ 6.3
2019年 1～3月	80,986	△13.6	191,620	△ 3.9	333,668	△10.2	197,400	△ 1.9
4～6月	70,031	△30.7	190,872	△ 5.5	330,514	3.9	194,055	△ 0.1
7～9月	81,637	△17.9	191,512	△ 5.0	272,486	△21.4	196,863	△ 4.9
10～12月	79,472	△22.7	195,313	△ 7.8	316,578	△27.1	197,676	△11.9
2020年 1～3月	67,805	△16.3	181,105	△ 5.5	r 297,285	△10.9	r 183,119	△ 7.2
2019年 4月	27,266	△34.0	66,643	△ 2.3	134,504	24.5	66,053	6.5
5月	18,316	△38.4	58,378	△ 7.7	116,077	△ 9.9	68,032	△ 1.5
6月	24,450	△18.3	65,851	△ 6.6	79,933	△ 1.7	59,970	△ 5.2
7月	38,456	20.7	66,435	△ 1.5	99,986	△ 1.4	68,973	△ 1.1
8月	22,518	△42.4	61,387	△ 8.2	96,209	△39.1	62,909	△11.8
9月	20,662	△27.4	63,690	△ 5.2	76,290	△12.7	64,981	△ 1.4
10月	26,813	△23.9	65,762	△ 9.2	92,552	△20.1	65,650	△14.7
11月	25,755	△30.8	63,790	△ 7.9	108,178	△21.2	64,674	△15.6
12月	26,904	△11.6	65,761	△ 6.3	115,847	△36.1	67,352	△ 4.8
2020年 1月	18,909	△25.7	54,312	△ 2.6	116,868	△ 4.5	67,463	△ 3.5
2月	24,950	△ 8.7	63,213	△ 1.0	94,506	△17.5	52,147	△13.9
3月	23,946	△15.1	63,581	△11.7	r 85,911	△11.1	r 63,509	△ 5.0
4月	17,724	△35.0	52,060	△21.9	p 84,376	△37.3	p 61,379	△ 7.1
資料	財務省、函館税関							

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2016年度	156,592	3.3	7,452,958	6.2	99,382	2.3	4,785,472	3.0
2017年度	161,334	3.0	7,751,586	4.0	102,218	2.9	4,898,301	2.4
2018年度	165,145	2.4	7,889,979	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
2019年度	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,694	2.1
2019年 1～3月	165,145	2.4	7,889,979	1.8	104,236	2.0	5,038,046	2.9
4～6月	165,403	2.2	7,877,393	1.1	104,294	2.3	5,027,719	2.3
7～9月	162,606	1.2	7,903,561	2.2	104,726	2.8	5,049,150	1.9
10～12月	167,330	2.7	7,957,736	2.6	106,157	2.5	5,090,769	1.8
2020年 1～3月	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,694	2.1
2019年 4月	165,664	3.1	7,920,387	1.1	103,434	2.0	5,037,027	3.0
5月	165,024	2.9	7,911,816	0.9	104,011	2.8	5,009,498	2.7
6月	165,403	2.2	7,877,393	1.1	104,294	2.3	5,027,719	2.3
7月	163,784	2.8	7,874,930	1.9	104,556	2.4	5,019,997	2.2
8月	165,608	3.3	7,864,509	2.0	105,542	3.0	5,020,350	2.2
9月	162,606	1.2	7,903,561	2.2	104,726	2.8	5,049,150	1.9
10月	164,096	2.7	7,931,793	2.6	105,258	2.7	5,037,719	2.1
11月	165,408	2.4	7,984,106	2.8	105,665	2.7	5,059,674	2.0
12月	167,330	2.7	7,957,736	2.6	106,157	2.5	5,090,769	1.8
2020年 1月	165,269	2.6	7,975,006	3.0	105,983	2.7	5,083,294	2.2
2月	165,931	2.7	7,991,991	3.4	105,887	2.2	5,085,919	2.2
3月	169,043	2.4	8,130,620	3.0	105,402	1.1	5,142,694	2.1
4月	171,712	3.7	8,291,998	4.7	105,082	1.6	5,231,703	3.9
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2020.7月号(No.288)
令和2年(2020年)6月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>